

令和3年第4回 邑南町議会定例会（第4日目）会議録

1. 招集年月日 令和3年6月7日（令和3年5月25日告示）
 2. 招集の場所 邑南町役場 議場
 3. 開 会 令和3年6月16日（水） 午前9時30分
 散会 午後3時32分

4. 応招議員

議席	氏 名	議席	氏 名	議席	氏 名	議席	氏 名
1 番	奈須 正宜	2 番	鍵本 亜紀	3 番	野田 佳文	4 番	日高八重美
5 番	瀧田 均	6 番	平野 一成	7 番	和田 文雄	8 番	宮田 博
9 番	漆谷 光夫	10 番	大屋 光宏	11 番	中村 昌史	12 番	辰田 直久
13 番	石橋 純二						

5. 不応招議員 なし

6. 出席議員 13名

議席	氏 名	議席	氏 名	議席	氏 名	議席	氏 名
1 番	奈須 正宜	2 番	鍵本 亜紀	3 番	野田 佳文	4 番	日高八重美
5 番	瀧田 均	6 番	平野 一成	7 番	和田 文雄	8 番	宮田 博
9 番	漆谷 光夫	10 番	大屋 光宏	11 番	中村 昌史	12 番	辰田 直久
13 番	石橋 純二						

7. 欠席議員 なし

議席	氏 名	議席	氏 名	議席	氏 名	議席	氏 名

8. 地方自治法第121条第1項の規定により、説明のため会議に出席した者の職氏名

職 名	氏 名	職 名	氏 名	職 名	氏 名
町 長	石橋 良治	副 町 長	日高 輝和	総務課長	三上 直樹
情報みらい創造課長	柳川 修司	地域みらい課長	田村 哲	財務課長	白須 寿
		福祉課長	小笠原誠治	農林振興課長	大賀 定
商工観光課長	寺本 英仁				
医療政策課	口羽 正彦	保健課長	土崎しのぶ		
教 育 長	土居 達也	学校教育課長	高瀬 満晃		

9. 本会議に職務のため出席した者の氏名

議会事務局長 井上 義博 事務局調整監 小形 めぐみ

10. 町長提出議案の題目 別紙のとおり

11. 会議録署名議員の氏名

議席	氏 名	議席	氏 名
1 番	奈須 正宜	2 番	鍵本 亜紀

12. 本日の会議の概要は別紙のとおりである。

令和３年第４回邑南町議会定例会議事日程（第４号）

令和３年６月16日（水）午前９時30分開議

開議宣告

議事日程の報告

日程第１ 会議録署名議員の指名

日程第２ 一般質問

令和3年第4回 邑南町議会 定例会（第4日目） 会議録

【令和3年6月16日（水）】

—— 午前9時30分 開議 ——

~~~~~○~~~~~

開議宣告

●石橋議長（石橋純二） おはようございます。これより本日の会議を開きます。  
本日の議事日程は、あらかじめお手元に配布したとおりでございます。

~~~~~○~~~~~

日程第1 会議録署名議員の指名

●石橋議長（石橋純二） 日程第1、会議録署名議員の指名をいたします。1番奈須議員。2番鍵本議員。お願いをいたします。

~~~~~○~~~~~

日程第2 一般質問

●石橋議長（石橋純二） 日程第2、一般質問。昨日に引き続き一般質問を行います。ここで暫時休憩といたします。

—— 午前9時30分 休憩 ——

（Bグループ議員退席）

—— 午前9時31分 再開 ——

●石橋議長（石橋純二） 再開をいたします。それでは、通告順位第5号、野田議員、登壇をお願いいたします。

（野田議員登壇）

●野田議員（野田佳文） 議長。

●石橋議長（石橋純二） 3番、野田議員。

●野田議員（野田佳文） おはようございます。3番野田です。議員となり初めての一般質問であります。昨日は、よく寝れたのか寝れなかったのか、雨の音がとても気になりました。今朝5時前に目が覚めまして、このときにまたあとで提案させていただきますが、アプリで河川の状況がわかれば、とても安心安全につながるかと思いました。とても緊張しておりますので、ここからはしっかりと原稿を読まさせていただきます。この4年間邑南町の隅々まで出かけて撮影をし、邑南町の魅力を世界に発信してきました。邑南町の12地区それぞれに素晴らしい場所があります。地域資源を観光資源にしたいと取り組んでおり、初めての一般質問は観光復興に関する質問をしようと準備を進めてまいりましたが、5月邑南町において、新型コロナウイルス感染症の患者の方が確認されたことで、質問を変更いたしました。身近な議員でありたいという思いもあり、コロナ禍において集まるのが厳しいなか、感染症対策に気をつけながら町民の皆様の声を聞き、この場に立っております。通告書に従いまして4点について質問及び提案をさせていただきます。最初の質問です。3月17日の新聞記事に、邑南町は4月1日付けの機構改革と人事異動を発表し、業務のデジタル化や情報発信力の強化を図るため、情報みらい創造課を新設するとありました。議員になる前から邑南町の発信力に疑問を感じておりましたので、とても期待しておりました。4月の中頃にリリースされた邑南町公式アプリを4月30日に、自身のスマートフォンにインストールいたしました。邑南町公式アプリとは、広報おおなん5月号にて紹介されておりますが、邑南町が提供するデータ放送の連携情報を閲覧できるアプリケーションであり、町からお知らせ、緊急情報、防災情報、ごみ出し情報などスマートフォンで見ることができるアプリです。気軽に便利に使えるとともに、町民の皆様の安心安全を守るアイテムの1つになってほしいと期待しているとともに、おおなんケーブルテレビや、防災行政無線のない環境でも電波が入れば情報を確認することができます。町外にお住まいの邑南町出身者の方や、邑南町に移住を検討されている方も、邑南町の今の情報を簡単に確認することができますので、邑南町公式アプリを知っていただくために、積極的にアプリの紹介をしていきたいと思っております。6月10日に町外の方が邑南町公式アプリについて、自分が取得したい町の情報が町のホームページに比べアプリの

方がはるかに取得しやすいと、御自身のブログにて邑南町公式アプリの所感を発信されております。このように町外の方からもこのアプリは期待されております。今後さらに進化していくと期待しているアプリではありますが、5月1日邑南町において新型コロナウイルス感染症の患者の方が確認された際の情報発信のタイミングについて、私を含め町民の方のなかから、もう少し早く情報を発信することができなかったのかという声がありました。もちろん、情報を発信するうえで細心の注意と正確な情報を発信することは大切です。5月1日の情報発信のタイミングについて振り返り説明させていただきます。邑南町において新型コロナウイルス感染症の患者の方が確認されたという情報を私が知ったのは、夕方5時38分です。普段ですと、朝8時頃、昼時、夕方5時の最低3回は邑南町についてどのような情報が発信されているか、発信すること以上に情報を集め分析することも大切だと思っておりますので、常に各SNSで確認しております。しかし、5月1日は午前中から打ち合わせがあり、そのあと夕方まで電波の届かない場所に出かけて確認は行っておりませんでした。5月1日の昼に、いつものようにSNSを確認して町内での感染情報を知っていたら、まず、自分自身の行動についてより慎重に行動しております。5月1日夕方5時38分に本町での感染者発生の情報を知ってから、邑南町公式アプリ及び邑南町のホームページでいつ情報が発信されるのか待っているが、当日SNS、ツイッターでどのような情報が何時に発信されているのか、個人のアカウントではなくマスコミの情報のみを確認しております。5月1日10時9分、ツイッターにてTSK山陰中央テレビの速報として新型コロナ島根県内で新たに6人の感染が確認された。安来市で1人、邑南町で2人、海士町で3人、県が午後詳細を発表するとありました。10時42分には同じくツイッターにて中国新聞のデジタル版の情報にて感染情報がアップされております。さらに10時51分には山陰中央新報のオンラインニュースにて島根県は1日6人が新型コロナウイルスに感染したと発表したとありました。5月1日夕方5時45分の時点で、邑南町公式アプリ、邑南町ホームページにて情報はまだあがっておりませんでした。私自身が邑南町公式アプリにて本町での感染者の情報を確認したのが、夕方6時55分です。その後、防災無線にて放送がありました。発信するうえで情報を精査する必要がありますが、10時9分にSNS上で感染者発生情報が発信されてから邑南町公式アプリにて情報が発信されるまで8時間以上の差があります。この件につきまして、御答弁をお願いいたします。

○柳川情報みらい創造課長（柳川修司） 議長、番外。

●石橋議長（石橋純二）

柳川情報みらい創造課長。

○柳川情報みらい創造課長（柳川修司）

野田議員御質問の邑南町公式アプリでの情報発信についての御説明を申し上げます。議員御存じのとおり、邑南町公式アプリは、ケーブルテレビのデータ放送へ登録した内容がスマートフォンや、タブレットのアプリで確認できるものであります。具体としては今日のお知らせとして、防災行政無線で放送した全町放送や、地域別のお知らせを文字化したもの。防災情報として、防災定点カメラや道路カメラの画像、河川の水位、雨量情報など。ごみ情報としてごみ収集カレンダーやごみの出し方やこれらのほかに、火災情報やおくやみの情報などを閲覧することができます。また、邑南町のホームページへのリンクや広報おおなんへのリンクも貼っており、邑南町公式アプリをインストールしておけば、町が発信する情報を一元管理することができ、探している情報をすぐに閲覧することができます。続きまして、5月1日の午前10時に島根県において行われた邑南町での新型コロナウイルス感染者確認について、邑南町公式アプリでの公表が19時になったことについて、経緯を御説明申し上げます。まず新型コロナウイルス感染症の対応は、島根県とその感染者が確認された保健所が中心となり、市町村と連携して行われています。公表についてはまず島根県が公式発表し、その内容をもとに町が町民の皆様へ情報を発信をしております。島根県における現段階での公表の流れは、県内で陽性者が確認された場合には、その翌日10時に第1報として発生した市町村名と感染者数をマスコミへ公表されます。その際、併せて島根県ホームページ等にも掲載されます。その後、発症日や症状、移動歴、島根県の調査の状況などの詳細が午後4時ごろに発表され、感染者が居住する市町村には、その公表前に情報が送られてくる流れになっています。これは島根県では、保健所を設置している松江市を除いた市町村では同じ流れになっております。5月1日は、本町へはこの情報が午後4時過ぎに入ってまいりました。これを受けまして本町におきましても同日の午後4時30分から対策本部を開催し、対応方針を決定したのちに、町長メッセージの発出準備をいたしました。1日の午後7時に情報の発出となったのは、防災行政無線の放送に加えて、ホームページ、ケーブルテレビのデータ放送、公式アプリなどで同時に情報発出できる最も早い時刻がこのタイミングとなったためです。御質問の件につきましては、このような状況でございますが、今後も状況に応じて、迅速な情報の発信に努めてまいりたいと考えております。

●野田議員（野田佳文） 議長。

●石橋議長（石橋純二） 野田議員。

●野田議員（野田佳文） 県からの情報が町にくるのが遅かったということですが、先日の日本経済新聞の記事に自治体のSNSの発信力が経済を動かす時代になってきた。観光や将来的な移住にも結びつく。SNSが地域経済を動かす山梨の村、ふるさと納税10倍という記事がありました。今後邑南町でもSNSを強化されると思いますが、発信力強化だけではなく、情報の収集力強化も大切だと今回思いました。邑南町公式アプリは、必要な情報を気軽に便利に得られるとともに、町民の皆様の安心安全を守る大切なアイテムの1つになってほしいと考えておりますので、今後ともさらに進化させていただくとともに、状況に応じた迅速な情報の発信も必要だと思いました。また、先日町民の方との会話のなかで使い方がわからないということを聞き、サポートさせていただきました。令和3年度の主な事業のなかで、様々な分野における情報通信技術の活用を検討されるとあります。便利になることは大いに望みますが、誰ひとり取り残さないためにも町民の皆様へのサポートも同時に進めていただきたいと思います。公民館職員によるスマホの簡単なサポートを随時展開されるとのことですので、今後しっかりサポートしていただくことを望みますし、自分も積極的にサポートさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。2つ目の質問にまいります。提案です。邑南町公式アプリについて提案があります。防災のページに防災定点道路カメラがあります。先日、町民の方とアプリの使い方をともに勉強していたなかでの提案です。現在は、井原、矢上、下田所、中三坂、断魚トンネル付近、鱒淵、上田所の様子を画像で確認することができます。道路カメラは、雪が降ったときには非常に役に立つと思いますので、設置数を増やしてほしいという御意見がありました。私もそう思います。設置数を増やす計画はあるのか、御答弁をお願い致します。

○柳川情報みらい創造課長（柳川修司） 議長、番外。

●石橋議長（石橋純二） 柳川情報みらい創造課長。

○柳川情報みらい創造課長（柳川修司） 邑南町公式アプリについての、御提案について御説明申し上げます。道路カメラにつきましては、ケーブルテレビ事業で

整備した井原の防災定点カメラの映像及び、そのほかは島根県道路カメラ情報6か所の画像、計7か所の画像をデータ放送、公式アプリへ表示させております。本来であれば、防災定点カメラの井原以外のケーブルテレビ事業で整備し、おおなんケーブルテレビで放送している邑南町の定点カメラとか映像もここへ表示させたいところですが、このカメラのシステム自体が整備から10年以上経過し、データ放送や公式アプリへ取り込む、型式へ出力が対応していない状況でございます。今後も、本町の防災定点カメラの更新を進めるとともに、県へ道路カメラ情報の箇所数が増えるよう、県と一緒に、検討していきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

●野田議員（野田佳文） 議長。

●石橋議長（石橋純二） 野田議員。

●野田議員（野田佳文） 積雪時の道路状況を把握することで、いつもより早めに出勤、通学するなど、安心安全対策につながります。特に朝の忙しい時間において、瞬時に道路状況を確認できることは非常に便利だと思っておりますので、これからどんどん検討を進めていってほしいと思います。続きまして、3つ目の質問も定点カメラに関する提案です。ケーブルテレビで河川の状態を見ることができカメラがありますが、邑南町公式アプリでも道路カメラのように河川の状態を画像で確認できるようにする計画があるのか、御答弁をお願いいたします。

○柳川情報みらい創造課長（柳川修司） 議長、番外。

●石橋議長（石橋純二） 柳川情報みらい創造課長。

○柳川情報みらい創造課長（柳川修司） 河川カメラにつきましては、島根県の水防情報システムで町内1か所、瑞穂地域のからすぎ橋付近の画像が公式アプリのみで確認できます。河川カメラにつきましても、今後本町の防災定点カメラ、口羽のカメラであるとかですね、阿須那のカメラの画像、こちらの方のものが取り込めるような形にカメラシステムの更新を進めるとともに、県に水防情報システムのカメラ箇所数が増えるよう、県と一緒に検討していきたいというふうに考えております。



●野田議員（野田佳文） 議長。

●石橋議長（石橋純二） 野田議員。

●野田議員（野田佳文） 河川の水位については、邑南町公式アプリから別のサイト、島根県水防情報システムのサイトに移動するようになっておるということは、当初見ておりました。ただこれが水量の情報だけで難しく感じます。判断が難しいです。また、島根県水防システムのサイトにある水位を画像で確認できるＣＣＴＶカメラにつきましては、先ほどおっしゃたように出羽川のからすぎ橋からの写真のみです。河川の状況を確認できることは、大雨のときの避難の判断になると思いますし、川の様子を見に行き災害に巻き込まれることも回避できると思います。別のサイトに移動するよりは、邑南町公式アプリ内で確認できたほうがより便利だと思っておりますので、防災定点カメラシステムの更新の際は、ぜひ御検討をお願いいたします。４つ目の質問につきまして、交通弱者と言われる高齢者や運転免許をお持ちでない方の生活交通を確立することについてであります。デジタル化が進むことによって、頻繁に出かけなくてもすむ時代がくるかとは思いますが、高齢化が進展するわが国において、高齢者が健康を維持していくためには、日常生活のなかであらゆる機会をとおして、外出することが重要と考えられると、国も示しております。コロナ禍において、現状はまだまだ注意が必要ではありますが、コロナ終息後は、高齢者の方にもどんどん外に出かけていただき、レストランで食事をしたり、温泉に入ってもらったり、いつまでも元気でいてほしいと思います。また、Ｕターンしたいけど免許返納後の生活を考えると、都会の方が便利がいいという意見もありました。新たな交通システムが確立されることは、ＵターンＩターン者の不安を解消するうえでも、重要だと思っております。昨年１２月から１月末までの実証実験では、２７名の方が利用登録され５１回利用されております。現在、タクシーを活用した地域内交通の実証運行が行われており、実験終了後にアンケート調査等を行われるということですが、今後利用登録者数及び利用回数を増やすための、具体的な案について御答弁をお願いいたします。

○田村地域みらい課長（田村哲） 議長、番外。

●石橋議長（石橋純二） 田村地域みらい課長。

**○田村地域みらい課長（田村哲）** タクシーを活用したデマンド型の生活交通については、昨年度から実証実験に取り組み、今年度は石見地域と瑞穂地域の全域を対象に実証実験を行っているところでございます。6月8日現在の登録者数ですが、石見地域36名、瑞穂地域44名で合計80名が登録されています。実験を開始してまだ期間が短いこともありまして、利用回数は全体で25件と少なめではありますが、通院や買い物などの定期的な移動手段としての利用があり、今後も登録者、利用者ともに増えていくと思っております。そのなかで御質問ですけれども、今後の本格運行に向けて、登録者、利用者を増やすための具体的な取組についてのご質問でございます。その前に、実証実験を開始する前の、事前告知をどのようにやってきたかということも、併せて説明をさせていただきます。石見エリア、瑞穂エリアでの周知につきましては、チラシの配布というのを常会の配布物とあわせて行っております。さらに防災行政無線での告知をさせていただいたということと、町のホームページの方にも掲載をしております、これは今現在も掲載中ということでございます。今後の登録者数、利用者を増やす取組ですけれども、出張の出前講座。高齢者サロンなどで利用者が見込まれる場所での、説明会の開催をしてまいりたいと思っております。潜在的な利用者への案内としましては、福祉部局や社協などと情報を共有しまして、これらの機関から利用が見込まれる方へのアプローチしていきたいと考えています。また、実際利用される町内のタクシー、あるいはおおなんバスの車内への広告掲示を行うことによりまして、現在の利用状況から把握している移動先として多い医療機関、商店、金融機関などにも周知の協力をお願いしているところでございます。さらに、運転免許を返納者への案内としましては、この管内では川本警察署が多いと思いますので、事前に協力をお願いをしております。ですので、協力いただいた川本警察署の方では、チラシの設置であるとかですね、情報提供を行うことについて今現在了解を得ているところでございます。こうした周知をしつつ、実証実験によって収集した情報や利用者のアンケートをもとに、再度、移動範囲、利用時間などの検討を行いまして本格運行を目指してまいりたいと考えております。

**●野田議員（野田佳文）** 議長。

**●石橋議長（石橋純二）** 野田議員。

●野田議員（野田佳文）      チラシとかホームページの告知等されているということではありますが、やはり対面での説明会もコロナ感染症対策をしたうえで、ぜひお願いしたいと思っております。運行につきましていろいろと課題があることは承知しておりますが、免許を持たない方々に先日いろいろとお話をお伺いしたところ、タクシーの利用方法が紙面ではわかりにくいということがありましたので、これは先ほどの対面での説明を増やすことによって、解消されていけばと思っております。邑南町全域で利用したい、友達と利用したいという御意見をいただきました。免許をお持ちの方にも、免許返納後についての御意見を伺いましたが、あと10年は運転できるが免許返納後は不安である。月の定額制で乗り放題があれば使用回数も増えるし、利用したい。邑南町全域で利用したい。グループで利用できればいいという意見もありました。邑南町タクシー利用助成申請書に利用も目的として、通院、買い物、その他何でも利用できますとあります。なんでもということをごちから提案することもある必要ではないかと思えます。コロナ禍において、十分な配慮も必要ですが、邑南地域タクシー向けにより簡素化したもの、カラーコピーでもいいと思うんですが、グルメマップを作り、地域内での地産地消につながればいいと思えますし、タクシーの利用方法をおおなんケーブルテレビを使ってPRすることもわかりやすい情報発信ではないかと思えます。地方における高齢者の外出手段と機能的健康の維持に関する実証分析のなかでも、高齢者にとって外出は自身の運動機能や認知機能を用いる機会であるため、健康維持に有効と考えられ、特に公共交通を利用した外出は、より機能があると考えられると述べられております。邑南町において、生活交通の心配をなくすことが、高齢者や運転免許をお持ちでない方はもちろんのこと、免許返納後の生活に不安を感じられている町民の方々、移住を検討されている方々の不安をなくすことにもつながると思っております。誰もが健康で、生涯元気な町づくりのためにも、令和4年度の本格的運行に向けてしっかりと進めていただければと思います。初めての一般質問でありました。まだちょっと時間がありますようなので、町長から一言、御意見をいただければと思いますが、いかがでしょうか。

○石橋町長（石橋良治）      議長、番外。

●石橋議長（石橋純二）      石橋町長。

○石橋町長（石橋良治）      最初の野田議員さんの御質問で、情報みらい創造課に

対する御質問だったと思いますけども、私も日本経済新聞の記事を見まして、島根県では西ノ島ですか、そこが一番ランクが良かったというふうに思っています。情報みらい創造課をつくったねらいというのは、1つは外に向かってどう効果的なツールでもって発信をしていくかということが1つと、二つ目にはやはり地域に住んでいらっしゃる方が、スマホ等々のことを駆使しながら、より便利に感じていただけるかというところをですね、やはり主眼としておるというふうに感じております。したがってできた課でございますので、野田議員さんが期待をしておられるようなことについて、しっかり検討していくというふうに承知をしておりますし、私からも一生懸命フォローさせていただきたいというふうに思います。

●野田議員（野田佳文） 議長。

●石橋議長（石橋純二） 野田議員。

●野田議員（野田佳文） 私の方もしっかりとフォローさせていただきたいと思っておりますし、町長の言葉次回からの励みにもします。これからも町民の代表であることを心におき、身近な議員として町民の皆様の声を届けていくとともに、豊かで楽しい町にしたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。これで私の一般質問を終わります。

●石橋議長（石橋純二） 以上で野田議員の一般質問は終了いたしました。ここで休憩に入らせていただきます。再開は午前10時20分とさせていただきます。

—— 午前10時01分 休憩 ——

（Aグループ議員退席）

（Bグループ議員着席）

—— 午前10時20分 再開 ——

●石橋議長（石橋純二） 再開をいたします。議場が大変蒸しみますので、上着はとっていただいて構いません。続きまして通告順位第6号、平野議員登壇をお願いいたします。

(平野議員登壇)

●平野議員（平野一成） 議長。

●石橋議長（石橋純二） 平野議員。

●平野議員（平野一成） みなさんおはようございます。6番平野一成でございます。令和3年の6月議会におきまして、議長の許可をいただきまして、一般質問をさせていただきます。先ほどの野田議員の質疑をみておりまして、一般質問何度ここに立ちましても緊張するものでございますが、私も8年前は何も覚えていないぐらいに緊張してたんだなあというふうに感じております。今回私は4月の改選選挙におきまして、町民の皆さん方から3期目の議席をお預かりをいたしました。改めてその責任の重さを、今感じております。今回の質問は依然としてと続いております、コロナ禍のなかで人の交わりというものが制限される状況において、町づくりのテーマ、誰ひとり取り残さない、人とつながり支え合う町づくりということをどうやって進めていくのかという観点から、1つは現在進めておられますワクチン接種の現状と今後の方針について。二つ目は町内事業者の今後の支援の考え方について。三つ目に町職員のみなさんの地域への関与の仕組みの考え方について。そして先ほどもありましたけども、新設の情報みらい創造課というものが、町民生活にもたらす効果の、この4項目についてお聞きをして、最後に石橋町長のコロナ禍で、それからコロナ後を見据えた、町づくりの考えについてお聞きしたいというふうに思います。最初にワクチン接種の現状と、今後の接種体制ということでお聞きしたいと思いますが、今後の感染症の推移ということに大変大きな影響をおよぼしますワクチン接種ですけども、現状と今後の計画についてということを通告していただきましたけれども、昨日の宮田議員との議論を通じまして、だいたいのことが確認をさせていただきました。そのなかで1点だけお聞きしたいと思いますが、現在64歳以下の町民の皆さんに接種の意向調査ということが、行われていると思いますが、そのことにつきまして、現在どのへんまで取りまとめができているのか。また、今後どういうスケジュールで接種に向かっていかれるのかというところをお聞きしたいと思います。

○土崎保健課長（土崎しのぶ） 議長、番外。

●石橋議長（石橋純二） 土崎保健課長。

○土崎保健課長（土崎しのぶ） 64歳以下の接種に向けた、現在の進捗状況について御報告いたします。6月上旬に12歳か64歳までの方に郵送で接種に関する意向調査票をお送りしております。この調査票は、ワクチン接種の希望の有無。基礎疾患の有無。働いておられる皆様が都合のいい時間帯に接種ができるよう配慮するために、接種を希望される方には、希望日と希望時間帯を第一から第三希望まで記入していただくようにしております。また、貴重なワクチンを無駄にしないため、キャンセルが出た場合、夕方の最終時間帯に会場に駆けつけていただける、キャンセル協力者も募集も行っております。また、個別の意向調査と並行いたしまして、副反応が起こっても各事業所の業務に支障が生じないように、職場ごとに従業員の接種日、時間の調整も依頼をしております。これらの調査は、6月18日を締め切りとしており、調査内容を入力調整したのち、7月の初めに予防接種券、予診票と一緒に接種日時や接種するうえでの注意事項等を記載したパンフレットを、お送りする予定です。接種を希望されない方につきましても、予防接種券と予診票はお送りいたします。ワクチン接種に関する相談やお問い合わせに対応するため、邑南町新型コロナワクチン相談窓口を開設しておりますので、ぜひ御利用いただけたらと思います。

●平野議員（平野一成） 議長

●石橋議長（石橋純二） 平野議員。

●平野議員（平野一成） 今後の64歳以下の皆さん方へのワクチン接種のスケジュールということ、今後集計されて今までと同じような取組で、おそらく行われると思います。皆さん非常にワクチンにつきましては関心をお持ちでございますので、できるだけスムーズに接種を完了していただけるよう、努めていただければと思っています。それで、もう1点ほど通告しておりますけれども、今ワクチンということが1つの大きなこの感染症の解決策として、皆さん注目しておりますけれども、これはあくまで感染症の発症や重症化を抑えるという効果があるものでありまして、長く続くものでもないということだと思います。今朝の朝刊にもございましたけれども、いわゆる変異株ということに対するワクチンの効果というものも少

し取りざたされておりますけれども、その新聞の記事のなかでもいわゆる強い抗ウイルス薬の開発が求められると、いうことをいっておられました。やはり、皆さんの心の安心を得るためには、やはりこうした治療薬、特効薬というものは、ぜひ必要ではないかというふうに思います。以前かなり話題になっておりましたけれどもアビガンでありますとか、イベルメクチンというような、数種類の治療薬、特効薬、最近とんと耳にしなくなったと思うんですけども、それらが今後治療薬として国内で使えるようになる可能性があるのかどうか。そのへんについて何か情報をお持ちであればお知らせいただければというふうにと思いますが、いかがでしょうか。

**○土崎保健課長（土崎しのぶ）** 議長、番外。

**●石橋議長（石橋純二）** 土崎保健課長。

**○土崎保健課長（土崎しのぶ）** 新型コロナに対する治療薬に関する御質問でございます。新型コロナウイルス感染症の治療薬は、大きく分けて2種類ございます。1つは、ウイルス自体の増殖を抑える抗ウイルス薬。もう1つは、新型コロナウイルス感染症の重症化で起こる過剰な免疫反応でありますサイトカインストームを抑える抗炎症薬です。このサイトカインストームが起こりますと、重篤な多臓器障害をはじめ、重度の呼吸不全を引き起こすことがわかっております。新型コロナウイルスの特効薬というものは、残念ながら今のところ開発途中というところで、それぞれの製薬メーカーが、製造に向けて努力をしておられますが、今のところ開発されておらず、現状はほかの病気で治療に使われる既存薬の転用が行われております。日本で使用されている主な治療薬といたしましては、抗インフルエンザ薬として知られるアビガン、2020年5月に新型コロナ治療薬として特例承認されましたエボラ出血熱の治療薬でありますレムデシベル、重度の肺炎の治療に使われるステロイド剤でありますデキサメタゾンなどがございます。風邪のような症状や味覚障害などがみられる軽症の場合は、咳止めや解熱剤など、対症療法での治療が中心となります。軽症であれば約80%の方が自然に治癒しますが、重症化リスクのある高齢者や基礎疾患を持つ方の場合、入院治療が必要になることもございます。中等症では、咳、痰、呼吸困難など肺炎症状が起こります。このような症状がみられる場合は、酸素吸入と併せて、レムデシベルなどの抗ウイルス薬が使用されます。最も怖いのは、感染者のうちの5%ほどの確率で起こるといわれる重篤化の症状で、サイトカインストームが起こりますと、呼吸困難でありますとか、多臓器

障害が引き起こされます。この場合は、炎症反応を抑えるアクテムラなどが使用されております。新型コロナウイルスに効果がある薬が見つかったとはいえ、いずれも効果は限定的とされております。発症を95%減らすことができるといわれておりますワクチンの接種や、手指消毒、3密の防止、マスク等の着用の自己防衛を引き続き、きちんとしていく必要があると認識しております。

●平野議員（平野一成） 議長。

●石橋議長（石橋純二） 平野議員。

●平野議員（平野一成） 今の説明をいただきまして、いろいろな種類のいわゆる治療薬は存在をしているけれども、効果は限定的であるということで、最悪の場合、治療薬が全くないわけではないということで、理解しておってよろしいのかと思いますけれども。いずれにしても、ワクチンの接種を早急に終えていただいて、この治療薬もいろんな場面で使えますよというような、1つの安心感というものを、町民の皆さんに提供していただくといいということも、必要なあというふうに思います。そういうことを今後努めていただければ、というふうに思います。そうしましたら、2点目の質問に入らせていただきます。今後の町内事業者の支援についてということでございますけれども。こちら、昨日お二人の質問のなかで議論をされておりました。国による緊急事態宣言、あるいは蔓延防止等特別措置の延長継続ということが今だに続いております。最近、少し、どういうんですか、特別措置をやめるとか、また延長するんだとか、いろんなことが話されておりますけれども、それによりましてですね、感染状況としてはそんなに危機的ではない本邑南町におきましても、様々な町民の皆さんの日常生活への影響が出ております。特に、昨日も議論されました、町内の飲食業の皆さんのなかには、感染症対策は十分とおるんだけれども、この人の流れが制限されている故に、お客様に来ていただけないと。非常に厳しい状況にあるということ声をよく聞かされます。それから、昨日の議論におきまして、同じように窮状を訴えておられる飲食業以外の、その関連業者の皆さんへの支援について、議論されましたが、今のところ考えていないという答弁がございました。これまでの国や県又は町単独で行われました町内支援がですね、町内の事業者さんの本当に実態に即しているかどうか、生きた支援となっているのかどうか、少し疑問を感じるころがあります。同じ昨日ですけども、商工観光課長が町内事業者の状況について、悪化しているとは考えていないと



というような趣旨の発言答弁がございましたが、私はこれは非常に町内事業者さんの実態と離れているような気がして、非常に、卑見を感じるんでありますけれども。悪化しているとは考えていないという答弁の根拠となるものは、トータルで微減であるという表現をされましたけれども、しっかりとした実態調査というものが本当になされているのかどうか。データがございましたらお知らせいただければと思います。

**○寺本商工観光課長（寺本英仁）** 議長、番外。

**●石橋議長（石橋純二）** 寺本商工観光課長。

**○寺本商工観光課長（寺本英仁）** 御質問にお答えいたします。今回の給付支給については、収入が減っている事業主さんに対して、一律に支給するという考えのものではなく、島根県に緊急事態宣言が出ているという状況ではないなかで、町の無線放送や町のホームページなどを通じて町内の飲食店に対して、来店人数を制限したり、滞在時間を制限したりということをお願いしたことに対して、影響が出たことに対する補てんという意味合いが強い内容です。新型コロナウイルス感染症により、町内の事業者のほとんどで収入が減少しているということは、減少の幅に差があるものの、まぎれもない事実であるということは認識しております。しかしながら、今回の給付金の趣旨は、あくまで町内の全部の業種ではなく、飲食業の皆さんに対して、人数や時間の制限があったことに対して、給付をしようと考えているものです。一律に事業者に対して補助をするという考え方とは、違う趣旨で取り組んでいるものでございます。今後の状況については、減収に対して、対応する必要があるものについては、検討する必要があるふうに考えております。成果が今までの対策で成果があったかという御質問ですけれども、昨日も答弁させていただきましたが、微減というなかで、昨年ベースで、そのなかでいうと、まず町の補助金や県の補助金、国の補助金も入っている中での、微減というところで成果はあったのではないかというふうに思っております。調査をしているのかということでございますが、昨日も回答させていただきましたが、商工会等の調査を実施しておりますし、町の方でもお金の相談窓口を開設しております。そういったなかで、昨年度は非常にですねえ、そういった相談も多かったですけれども、今年度に入りましては、非常に少なくなっているという状況でございますし、セーフネット保証、経営安定に支障をきたしてる中小企業に対して、市町村の認定を受けることで一般保証額と

は別にできる保証制度を町の方が認定をしております。そのなかで、昨年4月から12月は72件ございましたが、今年の1月から6月の16日現在ですね、12件ということで大幅に減少しているというような状況で、たしかに個々に困られている方はおられると思います。そういった方にはですね、お金の相談窓口もしくはしごとづくりセンター等でですね、今後はアフターコロナに備えてですね、準備をしていただけるようなことをですね、町の方もしっかりと考えていきたいというふうに思っております。

●平野議員（平野一成） 議長。

●石橋議長（石橋純二） 平野議員。

●平野議員（平野一成） 現在の状況等につきましては、昨日も同じような答弁があったかと思いますが。もう少しやはり事業者さん、あるいは町民の皆さんに寄り添った、そういう考えでいろんな事業を進めていただければと思います。トータルでは微減であるので、悪化しているとは考えていないというのは、少し私は乱暴なことではなかったかなというふうに思います。やはり個別には、いろいろな状況もありますので、そのへんも先ほど言われました、商工会でありますとか、あるいは観光協会等も皆さん加盟したりしておられると思いますし、しごとづくりセンターにおきましても、経営相談が非常に増えておりました。この細かい中身はわかりませんが、やはり経営に対する相談ということであればそういう面についてもいろいろあるんじゃないかというふうに思います。そこらの分析もしっかりされて、支援をしていただければというふうに思います。今は、いわば非常時でございますので、いつものように平時と同じような感覚でそういう事業を考えていただくのではなくて、やはりこういうときには、ここはこういう手がいるんだよというようなことを、やはり考えていただければというふうに思います。そうしないと本町がこれまで長い間積み上げてきました、様々なこれからの成長の芽というものが、一気にリセットになる可能性さえあると思うんです。そういうものをしっかりと守って育てていくという気持ちを持って、いろいろな事業に対処していただければというふうに思います。やはり今後も町の発展を支えていくのは、民間の力だと思います。将来の稼ぎの種というものを、守って育ててやっていただきたい、それをお願いをしておきます。そしたら、3点目の質問に移ります。住民活動に職員が関与する仕組みというところで、昨年の12月に私はこのことに

ついて、質問をさせていただきました。職員の兼業の許可でありますとか、公務以外での地域社会のコーディネーターとしてのことについて、法的な論証や基準づくりなどの制度設計を行うということで、答弁をいただきました。このことにつき、その後の検証、検討の推移。それと今後の町づくりにとって、このことがどういう効果を期待されておられるかを、お聞きしたいと思います。

**○三上総務課長（三上直樹）** 議長、番外。

**●石橋議長（石橋純二）** 三上総務課長。

**○三上総務課長（三上直樹）** 議員御指摘いただきました、住民活動に職員が関与する仕組み、昨年12月のときにも御質問いただいております、その後の経過というところに、重点をおかれているというふうに思いますけれども、改めてこのことについて若干の説明を加えさせていただきたいというふうに思います。住民活動に職員が関与する仕組みというのは、邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020のなかで、地域運営組織の育成と官民連携による施策の推進が掲げられるなかで、公民館単位をベースにした、地域運営組織を育成していくんだという目標設定がございます。地域運営組織の育成の目的は、邑南町合併以来協働のまちづくりということ、目指して進めてきたことへの延長線上にあらうというふうに思っております。一方、現状のコミュニティ支援では、自治会を単位に支援を行っておりますが、この自治会には様々な規模、組織があるというふうにも、認識しているところでございます。総務課には自治会担当職員制度がございますけれども、これが機能していないという御指摘もいただいているところでございます。そこで、行財政改善実施計画において、住民組織との対話窓口の一本化。それから、職員の働き方改革。これは地域内での職員の兼業も、含めたものでございます。それから、公民館機能の見直しを示しております、住民活動に職員が関与する仕組みは、これらのものをトータルしたものだというふうに、考えているところでございます。具体的に1つずつ申し上げますと、対話窓口一本化におきましては、公民館単位で設置される予定の、地域運営組織と行政の対話窓口の一本化を目指しております、情報の共有と活動支援を、施策パッケージとして提供していくということを、目指しておるものでございます。職員の働き方改革では、これらの地域運営組織や、NPO法人等の業務運営の担い手等に、役場職員が従事する場合に、職員がやりがいを感じながら、地域活動も自身の成長や仕事の評価につながるように、制度を調

えていく必要があると、いうふうに考えているところでございます。また一方、公民館機能の見直しにおきましては、現状の公民館でも地域活動支援は様々な形で行われておりますが、公民館ごとの実態は多様です。現在、総務課で検討しておりますのは先ほど申しましたように、自治会の規模あるいは組織というものにかなりの差があるということもありますので、公民館単位で自治会担当職員と公民館主事による、地区職員会議を結成をしまして、動き始めている地域運営組織と協議を重ねていきながら、地域が必要とする課題に、チームとして対応していけるような、活動が評価検証できるような見直しというものを進めていく方向で、法規整理や協議を進めるよう予定しているところでございます。現状の地方公務員制度におきましては、勤務時間内の兼業というのが、様々なところで整理をしていく必要がありますが、時間外であったり休日であったりというところは、現状でも兼業ができるということなんです、その時間外であったり休日であったりというところは、なかなか職務命令がおよぶところではございませんので、多様なことをセットで考えていく必要があるということは、御理解賜りたいというふうに思っております。これらの取組がおよぼす期待される効果、というところでございますけれども、先ほど申し上げましたように協働のまちづくり、この間進めてまいりました。施設の管理や地域課題の解決に向けた取組を、地域主体で進めていただいておりますけれども、それに必要な経費等についても支援させていただいておりますが、現在こうした業務が非常に多岐におよぶようになってまいりました。また、これらの業務の事業申請や会計処理等の事務処理の適正な執行のほか、組織運営自体も四半期ごとの事業、資産や予算などの会計管理や労務管理などが必要になるなど、業務が高度化してきております。地域運営組織には、小さな自治体を運営するような、緻密さが求められる時代になってまいりました。これらの業務はまさに役場職員が日々の業務で実践していることでございますので、こうした部分で役場職員が地域活動に関与することは、地域の負担軽減にもつながり、地域に役立つ職員になりえるものだというふうには、考えております。こうした地域運営組織の執行部や議決機関、そして、一番重要な事業を実行する部会員さん等が、これらの地域の皆さんの事務負担が軽減され、ストレスなく活動が実践されれば、事業の実行スピードが増して、地域活動が活発になるものと、期待をしているところでございます。また、こうした地域活動に職員が関わる、現場で感じる違和感や地域事情が行政施策の、形成にいかされていくことを、期待をしているものでございます。

●平野議員（平野一成）      議長。

●石橋議長（石橋純二）      平野議員

●平野議員（平野一成）      住民活動に職員が関与する仕組みのことで、その期待される効果というところと、非常に我々から言いますと緻密なお考えで、非常に細かいところまでいろいろ考えていかれているんだなあという感じをしました。地域に役立つ職員ということがございましたけれども、行政職で勤められておられます皆さんにとりましては、当然の仕事だろうというふうに思います。職員として地域に役立つという感覚も大事だと思うんですけども、私はこれまでも8年間ずっと思ってきたことなんですけど、職員の皆さんが地域の人としての考え方、町民としての考え方というのが、どうしても後回しになってないかと。職員の仕事を先に考えて、地域の人や地域の皆さんですよ、というような感覚がちょっと見え隠れするところがありまして、地域のいろんな事業に一步後ろへ引かれるという状況がよく感じられます。私だけかもしれませんが。そういう意味では、形式的な職員がこういう任務で地域にかかわるというよりも、やはり地域の人間として、私は地域の皆さんと一緒にこういう町の方針であるとか、いろんな事業についてかかわっているんだよという、そういう気持ちを本当は持っていただければ一番簡単なのかなあというふうに思うわけです。以前より、週休二日ありますうちの一日は自分の研鑽のために。そしてもう一日は地域の社会のために、ということを経験したことや、以前申し上げたことがございますけれども、そういう気持ちでいろいろ接していただければ地域のことであり、町のことであり、もっともっと積極的な参加をいただけるんじゃないかというふうに思います。その結果ですねやはり町民の皆さんも、役場の職員が地域のことをほんまに本気で考えてくれるんだなあ、というようなことになっていけば、それこそ協働の町づくりというものにつながっていくんじゃないかというふうに思います。あんまりいたいことを考えんこうに、単純なことでもいろいろ達成できることがあると思いますんで、そのへんはしっかりと考えていただければというふうに思います。4点目ですが、先ほどの野田議員の質問のなかでもありましたが、本年4月より情報みらい創造課ですか、新設をされまして、特にコロナ禍でのデジタル化の推進でありますとか、これからの情報戦略の詳細を担うことになっていると理解しておりますが、町民の皆さんの新しい生活様式へ今後社会がどう変わっていくのか、どう変えられるのか、町民の生活にどんな変化が起ころうとしているのか。この新しい情報みらい創造課の基本的な方向性について、お伺いをしたいというふうに思います。

○柳川情報みらい創造課長（柳川修司） 議長、番外。

●石橋議長（石橋純二） 柳川情報みらい創造課長。

○柳川情報みらい創造課長（柳川修司） 新設された情報みらい創造課が、町民生活にもたらす期待される効果はという、御質問について御説明申し上げます。情報みらい創造課の所掌事務につきましては、広報等による情報の発信、ケーブルテレビ事業、行政ネットワークの維持管理、邑南町のデジタルトランスフォーメーションがございます。今申し上げました、デジタルトランスフォーメーションにつきましては、名称が長いため、答弁上はD Xというふうと呼称させていただき、内容については後ほど御説明をさせていただきたいと思います。情報の発信におきましては、防災行政無線、ホームページ、ケーブルテレビのデータ放送、公式アプリ、紙媒体であります広報紙などを統括し、町民の皆さんの多様な情報の受信に対応できるよう、様々な媒体により情報を効果的に発信してまいります。特に、邑南町公式アプリにおきましては、これまで防災行政無線を聞かないとわからなかった、火災情報や緊急情報などの時刻や場所を問わずに、お手元で確認できることから、皆さんに便利に利用していただけるものと考えております。先ほど申し上げました、D Xという単語でございますが、近年いたるところで見かけるようになりました。D Xというのは、これまでの慣習や昔ながらのルールで行われていた、既存のやり方や仕組みを見直し、デジタル技術を活用しながら、町民の皆さんの暮らしや、役場などの行政手続きを便利にしていくものでございます。御質問にありましたように、具体の効果として期待できるものとしましては、将来的に役場における窓口の手続きの簡素化、有害鳥獣被害対策、高齢者の見守り、河川の氾濫予測などがあげられるかと思います。先ほどの邑南町公式アプリもいわばD Xのひとつであり、今後も身近な暮らしを便利にをキャッチフレーズに、事業を展開していきたいというふうに考えております。

●平野議員（平野一成） 議長。

●石橋議長（石橋純二） 平野議員

●平野議員（平野一成） 今の答弁のなかにおきましても、トランスフォーメー

ション、D X、ホームページ、アプリ等非常にいいんでしょうけども、聞いってわからんところがあると思います。そういう意味では今朝ほどの、野田議員とのやりとりでもありましたけれども、SNSでありますとオンラインでありますとかホームページなどですねえ、非常に難しい言葉がたくさん出てまいります。わかりやすく説明しろというのが、難しいんじゃないかというふうに理解しますけれども、そのへんですねえ、便利なものと理解はしているんですけども、この便利なものを便利に皆さんが使える環境というものを、どうやって作られていくかという、いわゆる情報の格差といいますか、それを使える人使えない人の狭間をどのように埋めていかれるか、このへんが一番難しいんじゃないかと思うんですけど、そのへんについてのお考えをお聞きできますでしょうか。

**○柳川情報みらい創造課長（柳川修司）** 議長、番外。

**●石橋議長（石橋純二）** 柳川情報みらい創造課長。

**○柳川情報みらい創造課長（柳川修司）** デジタルにおける、情報の技術格差についての御質問でございます。今回のコロナワクチンの予防接種における、都市部の予約方法などを見ますと、スマホやタブレット端末による予約等が散見されます。これらのように、デジタル技術の活用のためには、町民の皆さんにスマートフォンやタブレットをお使いいただくことが、必要になってまいりますし、例えば先ほど言われました単語につきましても、身近なところで聞ける窓口というものが、必要になってくることが予想されます。現在事業の推進として考えておりますのは、各公民館の協力のもと、スマホのお助けもコウミンカンジャーと題し、町民の皆様のスマホやタブレットのお悩み、例えば言葉がわからないであるとか、そういったものが一緒に解決できるような取組を7月から行っていくように考えておるところでございます。

**●平野議員（平野一成）** 議長。

**●石橋議長（石橋純二）** 平野議員

**●平野議員（平野一成）** 今言われましたように、公民館等を拠点にしてスマートフォンでありますとか、タブレット講習はされるということではありますけれど

も、そこにも行けない方もいらっしゃるはずなんです。やはりそのへんを全体としてどのようにカバーするかということをしっかりと、御検討いただきたいなというふうに思います。我々議会議員もタブレットを活用するように、今後本格的にいくと思いますけれども、なかなかまだまだ時間がかかるとは思います。我々で言えば紙の量削減にもつながるということもありますし、いろんな情報がその場で瞬時に見れるというのは、非常に便利なことではありますけれども、そののなんか落とし穴に落ちないように、そのへんもしっかりと危機管理というんですか、安全性というようなところもしっかりと念頭に入れて、検討をしていただければと思います。新しい課に期待をしておりますので、ぜひよろしくお願いをします。そうしましたら、最後にですね今までのやり取り、あるいは質疑等ですね聞いていただいて、普段から石橋町長にはいろいろと町づくりに関しての思いがあらうかと思います。時間がじっくりございますので、ぜひ町長の思いをお聞きしたいと思いますが、よろしくをお願いをします。

**○石橋町長（石橋良治）** 議長、番外。

**●石橋議長（石橋純二）** 石橋町長。

**○石橋町長（石橋良治）** 先ほどから平野議員の御質問を聞いて、すでにウィズコロナ、ポストコロナの御提言もいくつかいただいているような気がしております。ウィズコロナ、ポストコロナに分けての御質問だろうというふうに思います。私の場合はいずれにしても、町民の皆さんの命と健康を守ることが一番の大仕事というふうに思っ、て、常々やっとするつもりでございます。ウィズコロナでございますけれども、御案内のようにコロナのワクチン接種を予定どおり済ませるところで、予定では8月の盆までに、すべての皆さん方の対象の方の接種を済ませていきたいと、こういうことでございます。この陰には大変に医療関係者の皆様方をはじめ、御協力いただきまして改めてこの場で感謝を申し上げたいと思います。そして8月の盆までに済ませるとなれば、2週間くらいの効果が発揮できる期間というのがあるわけございましょうから、いよいよ9月くらいから徐々にですね、これまでやれなかった日常の活動というものを、少しずつ解消をしていきたいというふうに考えております。当然ワクチンを打ったからすべて、感染100%防げるわけではありませので、保健課長が常々申し上げておりますように、並行してマスク、手洗い等の基本対策はしっかりやっていただくということは、アナウンスし



ていきたいと思います。そしてこれまで約2年近いこういう環境の中で、一番の問題点は地域のつながりが、分断されているということであると思います。そうした絆を徐々に取り戻していきたい、ということを考えております。このことについては、改めて住民の皆さん方にも御相談申し上げ、活動を再開していくということになろうかと思います。今回の一般質問のなかでも4人の方から、飲食に限らずもっと困っていらっしゃる方がいるんじゃないかというような質問が出ております。このことについては、私どもも真摯に受け止めてですね、今議会を中心として作られた、邑南町中小企業小規模企業振興条例というのがございます。この精神に則って、やっぱりすべての業種の方にきめ細かく丁寧に調査をしながら、支援すべきところは支援をしていきたいというふうに考えております。それと同時にこの2年近いものから、このパンデミックというのは、まさに初めての経験でございまして、そうした学んできた教訓というものを、後生に伝えていかなきゃいけない義務があると思います。それをやはり記録していくということも大事な観点かなというふうに思っております。そうしたことをやりながら、いわゆるポストコロナというところで、コロナが終息したあかつきということではありますが、何点かにわけて申し上げたいと思います。1つは何ととっても安心安全の町づくり。これが一層このコロナによって重要性が増してきたというふうに思います。具体的には、やっぱり災害に強い町づくり。自然災害もそうでありまして、今回の感染症も災害の一種でございまして。そうしたことに対しての住民の命をどう守っていくかということが、ますます大事でありまして、今回は集団ワクチン接種ということで、まさに初めての大きな事業でございまして。このことが着々と進められている陰には、医療体制が邑南町も、十分ではないかもしれないけれどもやっぱり、どっかの市町のようにマンパワーが足りないとかってことではなくて、皆さんが協力してやっていただけておるからこそということを改めて認識する同時にですね、医療体制の重要性というものをますます感じております。それと、コロナが始まるまでのところでは、私も医療とそれから、我々事務の携わる者とのやっぱり垣根もあったんだろうと思います。それから医師会といわゆる、邑智病院との垣根もあったんだろうと思います。それが今回一致団結をすることによってですね、その垣根がだんだん低くなってきたというふうに感じております。それが1つの良かったという点でもございますし。今後やらなきゃいけない地域包括ケアについても、そういう意味では少し体制づくりがうまくいくのかなあと、期待もしております。と同時に公立邑智病院の役割でございまして。この公立邑智病院については、いろいろと充実をさせていただいているわけですが、全国の公立病院の役割というものが非常に今、再認識されているとい

うように思います。感染症の入院の病棟の問題についてもまさにそうでありまして、役割は非常に重要視されてきておるにもかかわらず、厚労省を中心とした国の動きというのは、公立病院の再編あるいは統合の旗は降ろしておりません。本当に残念でならないということを踏まえてですね、今回のコロナのことに契機に、公立病院の再編総合の廃止ということを強く訴えていきたいというふうに思っております。この度案としてパブリックコメント中でありますけれども、邑南町地域医療構想というものをたちあげております。パブリックコメントが終われば正式に皆様方にもお諮りするわけでありまして、地域医療構想邑南町版ということでありまして、それはやっぱり前面に出して、邑南町としての地域医療をいかに守っていくかということを、しっかり県や国にも訴えていく、いい機会になるんじゃないかというふうに思っております。安心安全の二つ目の点では、やっぱり支え合う社会づくりということが、非常に重要になってきてるんじゃないかというふうに思います。全国的にもこのコロナのことを契機に、貧困とか社会から落ちこぼれるとか、あるいは弱い立場の人ほど打撃は非常に大きくなってきている。だからこそやはり支え合う仕組みづくりというものが、ますますこの邑南町でも重要になってきてるんだろうと思います。幸せはなんかということを考えますと、これは様々な捉え方があると思いますが、最終的には誰かに見守られている、あるいは相談する人がいる、支えてもらう人がいる、このことが幸せにつながっていくんだろうと思いますし、そういう意味では今回を契機に、邑南町内のセーフティネットの見直しとさらなる充実ということが重要でございますし、それを支えている方々への支援というものは一層必要になってくるんじゃないかなというふうに思います。そういう意味では、より一層福祉政策というものを重要視していく必要があるんじゃないか、というふうに思います。また、先ほど御質問がいただいている職員が地域に出かける仕組みにつきましても、ぜひこれを私は制度としてやりたいという思いが強うございます。このことは職員に過度な負担をかけるという発想ではなくて、職員が地域に出かけることによって、日常いろんな苦情処理とか地域の問題を解決していくことが、軽減をしていくということにつながるんだろうと思いますし、そのことによって職員の仕事の量や質が、私は良くなったり量も減っていくんじゃないかということで、そういったところの職員の意識改革というものを、まずはやっていきたいなあというふうに思っております。それから、大きい二つ目の問題として、ジェンダー平等ということでもあります。特にコロナ禍のなかで立場の弱い女性の方々にしわよせがきている、というのもこれまた事実でございます。誰もが活躍できる社会づくりで、地域を持続可能なものにしていく必要がある。残念ながら女性の役割とか地位と

いうものは、なかなか向上しないというのが現状でございます。そこをやっぱり改善していくと、邑南町も明るい未来が開かれるんじゃないか、というふうに思っております。その女性の地位の向上ということを踏まえながら、最終的にはそういう男性女性という区分ではなくて、多様性というところをしっかりと踏まえて、その個人個人の能力というものが発揮され尊重される社会、邑南町づくりに取り組んでいきたいというふうに思っております。まだまだ反省するに行政としての取組は不十分だろうというふうに思います。今後は各課の今やっている施策を充実調整し、そしてそれをさらに強力に推進していく、あるいは目標値に向かって行く、いわゆる司令塔というものが必要になってくるんじゃないか、というふうに思っております。最後に三つ目の大きな課題としては経済活動の再開、あるいは振興だろうと思います。常々申し上げますのは地域内でお金がまわる仕組みを作ると、よそに所得が逃げていかないと、消費が逃げていかないとという仕組みを作っていくことが大事であろうというふうに思います。それと同時に今非常に観光が低迷をしております。関係人口もそうでございます。今社会でいわれているのは、ポストコロナを見据えてアウトドア、外で活動していく観光の在り方っていうものも求められている。邑南町もそういうひとつの出発点として、羽須美地域では鉄道公園というものができている。あるいは、瑞穂では旅行村というものがある。あるいは、石見地域では香木の森周辺の問題がある。ほんと嬉しい限りでありますけれども、住民を主体とした支援協議会というものをそれぞれ作っていただいて、住民主体でやっていただいているということで、行政としてもさらなるそこに御支援申し上げていきたいと思っております。今目の前にある私の最大の課題というのは、瑞穂ハイランドの再開ということでございます。いろいろ申し上げましたけども、平野議員が常々おっしゃっておりますSDGs、これのますますの重要性というものを、このコロナの問題に端を発して、私どもも加速化していきたいというふうに思っております。

●平野議員（平野一成） 議長。

●石橋議長（石橋純二） 平野議員

●平野議員（平野一成） しっかりといろいろ方針等お話をいただきました。私が今回の4月の改選選挙におきまして、幸せの郷づくりというテーマを掲げておりました。先ほど町長の方からも幸せという言葉が出ました。私のテーマのなかでも、

幸せのしは仕事づくりのしであり、あは安心安全の町づくりであり、わは和親一致みんなで一緒になってという、町長先ほど言われたのがすべて入っておるんじゃないかというふうな自分でも思っておりますけれども、これからもですね、いわゆる安心安全、そしてみんなが住んでよかったと思われるような郷づくりというものを、しっかりとつくっていただきたいし、この4年間も私もそこの方に向かって幸せの郷邑南町づくりのために、協力していければなと思っておりますので、よろしく御指導お願いいたします。以上で、私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

●石橋議長（石橋純二） 以上で平野議員の一般質問は終了いたしました。再開は、午後1時15分とさせていただきます。ここで議員の皆様にお知らせを致します。事務局の方よりお知らせします。それでは、以上休憩といたします。

—— 午前11時19分 休憩 ——

●井上議会事務長（井上義博） 失礼いたします。11時35分より、総務教民常任委員会を開催いたします。委員の皆様は大会議室の方へお集まりください。

—— 午後1時15分 再開 ——

●石橋議長（石橋純二） 再開をいたします。ここで、暑いと思われまます方は、上着はお取りいただいても結構でございます。続きまして、通告順位第7号日高議員、登壇をお願いします。

（日高議員登壇）

●日高議員（日高八重美） 議長。

●石橋議長（石橋純二） 4番、日高議員。

●日高議員（日高八重美） 4番日高八重美です。はじめに、私は今日初めてここに一般質問に立たせていただきました。その初めての日に、後ろにはたくさんの傍聴をしてくださる方が来てくださり、とても心強いと思うと同時に、昨日までい

上に、今緊張をしております。この度の町会議員選挙で皆様から御支援を得て、この質問席に立たせていただいております。その重みと初心を忘れず、今後努めてまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。現在町内では希望する65歳以上の高齢者の方に、ワクチン接種がされており、接種率も8割近くになっていると伺っています。担当されている多くのスタッフの皆さんが、事故なく一日でも早く希望されている方への接種が終わるように、努力されているとお聞きしています。この場をお借りして感謝申し上げます。私は、質問通告書にそって3つの質問を準備しております。1つは、コロナ禍による事業所への支援について。2つ目は、新型コロナウイルスによる集団感染防止のため、PCR検査の拡充について。3つ目に生理の貧困について質問をさせていただきます。1つ目ですが、コロナ禍による事業所への支援について。邑南町と接する広島県では、緊急事態宣言が発令されています。近く解除される予定ですが、人の流れによっては油断できない状況は続きます。邑南町ではこの間一時的に感染者はありましたが、大きな感染拡大にはなりません。町民の皆さんが自粛要請に応え、1人1人が感染対策をきちんとされている結果だと思います。しかし、その反面では中小企業や個人事業主の方々は、売り上げの減少や自粛の長期化で暮らしと経営が疲弊しております。午前中の答弁のなかで相談件数は昨年72件、今年は12件ということですが、改めて伺います。飲食業以外の事業者の相談状況、件数は午前中伺いしましたが、その内容についてはどのようなことを把握されていますでしょうか。よろしくお願いいたします。

**○寺本商工観光課長（寺本英仁）** 議長、番外。

**●石橋議長（石橋純二）** 寺本商工観光課長。

**○寺本商工観光課長（寺本英仁）** 質問にお答えいたします。感染症対策を講じている飲食業者に対し、臨時交付金を活用し補助金を実施されたが、その他の事業者に対して困っている実態の把握はされていますか、という御質問に対して御説明させていただきます。飲食店に対する補助は、実施をしているがそのほかの事業所に対して困っている実態の把握はしているのか、という御質問ですが。この度の飲食店向けの給付金の主な目的としては、緊急事態宣言が本年1月に再発令されましたが、これは飲食店の営業時間の短縮に趣をおいたものであったこと。また、島根県と本町におきましても、飲食店利用を9人以下で1時間30分までと広報をして

いることによる、飲食店の利用控えの影響に対する給付金でございますので、主に売上減少を支援する経済対策とは目的が違うということは、昨日、今日の一般質問で御説明させていただきました。そこは、御理解をいただいたうえで、他の事業者の実態について把握はしているか、という御質問について説明させていただきます。実態については、邑南町商工会に御協力をいただき、業種別や個別状況についての状況は把握しております。売上げがアップした業種もあれば下がった業種もありますが、新型コロナが蔓延した令和2年と令和1年の売上状況について、1年間を通して比較すると全体的には微減という状況です。また、微減している業種のなかでも、個別に売り上げが上がっているところもございます。これは令和2年中に国や県、町から、給付金などの支援があったことと業態を変える等の、事業所の営業努力によるものと推察をします。午前中の質問のなかで、相談があったということの説明をということでしたが、実際にはセイフティネット保証という、経営の安定に支障されている、中小企業に対して市町村の認定を受けることで、融資の受ける際に一般保証額とは別にできる保証制度を町が認定をすることができます。ということとは、金融機関等で借入等の申し込みをされる事業者の方が、この制度を使われるということで町の方に、来られるわけでございますが、その件数が、2020年の4月から12月にかけて72件、2021年の1月から6月16日にかけて、12件ということでございますので、特に相談に来られたということではございません。相談の方は、お金の相談窓口というものを商工観光課内に設置しております。そちらのほうは、社協、それから商工会と連携をして、窓口の方に町の職員が専属でついておりますが。今年度になりまして、そういった相談はほとんどないということ聞いております。

●日高議員（日高八重美） 議長。

●石橋議長（石橋純二） 日高議員。

●日高議員（日高八重美） 借り入れの相談はあったけども、個人事業主にしても、ある程度の規模のある事業者にしても、どんなことに困っているのか、何が大変なのかということは、聞き取りはされていないという、把握はされていないということよろしいのでしょうか。

○寺本商工観光課長（寺本英仁） 議長、番外。

●石橋議長（石橋純二） 寺本商工観光課長。

○寺本商工観光課長（寺本英仁） 御質問に答えさせていただきます。借入れをされる、金融機関等で借入をされる場合に、セーフティネット保証という保証額を別枠で拡大できるという制度がございます。そこを認定するためには、町の方に認定をしていかないといけないので、そのところで借入れをされるという事業者の状況把握はできているというふうに思います。これとは別に、お金の相談窓口というものを商工観光課内に併設をしております、そこでの相談は今年になってからは、事業者からそういった困った相談というのは聞いていないという、という状況でございます。

●日高議員（日高八重美） 議長。

●石橋議長（石橋純二） 日高議員。

●日高議員（日高八重美） 私は、3月の選挙の始まる前ですけども、ある飲食店以外の事業者の方をお尋ねしました。その時点でのコロナ禍での経営状況をお聞きしました。詳しい数字はわかりませんがその方のお話ではですね、稼働日、仕事をしている日ですね、コロナの大変な状況が始まる前までは、一週間月曜日から金曜日、土曜日まで、毎日仕事を稼働させていたけども、コロナがこれだけ蔓延して、緊急事態宣言が発令されたりあと自粛要請が出されるようになって、営業日数が半分になった。週のうちの半分に減って、給付金もなく、職員の給与の支払いが大変なんですという話をされていました。この度もう一度同じ事業所の方を訪問してみました。稼働している日は少しは増えた。一週間まるまるではない。けども、今車の燃料の高騰で燃料代とか、あと消費税の支払いがすごく負担になっているという話をお聞きしました。この方は飲食店ではありませんけども、飲食店にかかわる仕入れ業者の方は、1件の飲食業者に対してたくさんかかわっている方が業者さんいらっしゃるの、そういったところへも直接の飲食業者ではないけども、何らかの支援があればいいのにと、ほかの業種の方のことですけども、そういう話をされていました。その方の切実なお話の内容をうまくお伝えできませんけども、お話を聞いていて今年の相談件数が1月から6月19日まで12件ということでしたけども、なんかどういふんですかねえ、自分で切り詰めて何とかするしか

い。困っていてもなかばしょうがないと、あきらめてるような感じを受けました。飲食業さんへは一律の支援があつて、それにかかわる事業者、生産者の方には何も無いというのは、昨日からの同じような質問のなかで、すっきり納得のいかないものがあります。私はやはり飲食業だけではなく、個人で生業を支えている人々の経営と暮らしを支えるための、支援策のさらなる充実を求めます。再度の質問になりますが、いかがでしょうか。

○寺本商工観光課長（寺本英仁） 議長、番外。

●石橋議長（石橋純二） 寺本商工観光課長。

○寺本商工観光課長（寺本英仁） 質問にお答えさせていただきます。まず、個々の町内の事業者の方が非常に売上げが減少しているという状況は聞きまして。商工観光課の方にもそういった内容のお声を聞いたこともございます。ただ、全体的な経済対策として全体で考えていくうえでは、商工会の調査、セイフティネットの申請、認定件数等を考慮しますと、現在は町全体の経済対策は考えていない状況でございますが、今後昨年同様の状況になりましたら、検討していく必要があるんじゃないかというふうに思っておりますので、注視をしていきたいというふうに考えております。なお、お金の相談窓口設置をしておりますが、まだまだ、広報の方が足りないところもございますので、そちらの方も、しっかりと広報していきながら、1人1人の事業者の声を拾っていきながら、実施をしていきたいというふうに考えております。

●日高議員（日高八重美） 議長。

●石橋議長（石橋純二） 日高議員。

●日高議員（日高八重美） 今後ですね、午前中の答弁のなかにもありましたように、減収した事業者への対応が必要となる時がくれば、対応を考えるという。私の聞き間違いでなければ、午前中そういった答弁があつたかと思います。コロナはまだまだ終息する見通しはありません。行政は困っている人への支援を考え、住民の命と暮らしを守る責任があると思います。今後前向きな御検討をお願いいたします。次の質問に移ります。2つ目ですが、新型コロナ感染拡大防止のためにPC



R検査の拡充を求めますという質問です。邑南町では5月より先ほども申し上げましたが、65歳以上の高齢者のワクチン接種が始まって、順調に遂行されているということです。医療機関や福祉施設で働く職員さんに対しても、ほぼ接種が完了していると伺っております。私は5月の閉会中に、新型コロナ感染拡大防止のため、医療機関、福祉施設で働く職員に対して、定期的に検査をすること、希望者に無料でPCR検査又は抗原検査を実施すべきではないかと、質問申出書を提出いたしました。まだコロナのワクチン接種が始まったばかりの頃でした。この申出書に対する回答をいただきました。まず、医療機関や福祉施設で働く職員に対して、定期的に検査を行うことという質問に対し、2回目のワクチン接種を終えた職員については、少なくとも半年間はPCR検査の実施は不要であり、町による定期検査は考えていないとの回答でした。しかしワクチンの効果の持続期間は、まだ明らかになっていない段階で、免疫がついても発症予防効果は100%ではなく、接種後でも感染する可能性はあると私は認識しております。もう1点、希望する町民には無料でPCR検査又は抗原検査が受けられるようにすることに対する回答では、個人がただ安心のために検査を希望する場合、実施した検査が陰性であったとしても翌日以降に感染することがあることから、安心にはつながらずこの目的で行う検査の意義は小さく、検査料を公費で負担することは適切ではないとの回答でした。町民の皆さんの不安は、自分の安全安心が定かでないというより、自分が知らないうちに感染して、ほかの人に感染させるのではないかとという不安だと私は思います。翌日以降に感染することがあるから、安心にはつながらないとの回答ですが、これでは、検査そのものに意味がないというふうに聞こえます。不安がある方の検査は繰り返し行えばいいことです。医療、福祉など集団感染によるリスクが高い施設の職員、関係者を定期的に検査し、無症状の感染者を早期に発見し、隔離、保護することは、感染拡大を未然に防ぐとともに、患者や利用者が安心できる体制を調えることにもつながります。町民に対しても、無料で誰もが検査を受けられるように施策をすべきと思いますが、いかがでしょうか。

○口羽医療政策課長（口羽正彦） 議長、番外。

●石橋議長（石橋純二） 口羽医療政策課長。

○口羽医療政策課長（口羽正彦） 医療福祉職場で働く職員や関係者に対し定期的にPCR検査を実施し、無症状感染者を早期に発見することで、感染拡大を未然

に防ぐようにしたらどうか、という御質問だと思います。先ほど日高議員が言われたことに対し、誤解があってははいけませんので、再度そのように回答したときのことを、御説明したいと思います。まず、この話を説明するときにPCR検査の行政検査と行政外検査というのがありまして、これについて御説明をいたします。現在、PCR検査は、症状があつて感染が疑われる人や濃厚接触者及び接触者など、保健所や医師が必要と判断した場合に限り、行政検査として検査料等を自己負担なしで受けられます。島根県においては、これまで感染者が確認された場合には感染症法に基づき積極的疫学調査を実施し、濃厚接触者及び接触者をいち早く特定し幅広く行政検査としてPCR検査を実施し、迅速な対応をとることで、感染者数を最小限に食い止めていただいております。一方、地域で感染が広がるなどして、PCR検査を希望して行政検査の対象とならない場合があります。その場合は行政検査外で全額自己負担となるわけですが、日高議員の御質問は、医療・社職場の職員等に対し行政検査外のPCR検査を定期的の実施することで、無症状感染者を早期に発見すべきではないかとの、御質問かと思えます。通告に基づいて、今お答えをしております。この御質問は、日高議員からの議会閉会中の質問との関連があり、医師等の専門家で組織する邑南町新型コロナウイルス対策本部医療部会での回答をもとに、町として考え方を整理して進めておりますので、それを御説明いたします。まず、医療部会からは次の2点の回答がありました。それが先ほど日高議員が言われたことですが、1点目は邑南町では医療機関、高齢者施設のほとんどの職員に対して、すでに新型コロナウイルスワクチンの2回の接種が終了しており、その当時ですが、6月16日には希望する職員全員への接種が完了する予定である。ワクチン2回接種後の免疫持続期間は、少なくとも半年以上であることがわかってるので、すでに2回のワクチン接種を終えた医療機関、高齢者施設の職員については、少なくとも半年間はPCR検査の実施は不要と思われる。2点目ですが、障がい者施設のうち、ワクチン接種がまだの職員については定期的にPCR検査を行うことは推奨される。この場合、これらの事業の公益性、重症化リスク、クラスター発生リスクなどに鑑み、公費負担とすることは妥当と考えられる。との回答を受けました。町としてはこれらの回答や島根県や町の感染状況を踏まえ、次のように考え方を整理しております。医療機関、高齢者施設の職員については、ワクチン接種が順調に進んでいる状況であるため、現時点では町による定期検査は考えず、ワクチン接種を早期に実施する。障がい者施設でワクチン接種がまだの職員についても、早期にワクチン接種ができるように考える。というふうにしました。現在では、その職員さんへの2回のワクチン接種が終わろうとしております。つまり、行

政検査外のPCR検査支援を拡充する方向というのではなくて、町全体としてより早期に2回のワクチン接種が完了するような体制整備を行うこととして、現在進めているところでございます。

●日高議員（日高八重美） 議長。

●石橋議長（石橋純二） 日高議員。

●日高議員（日高八重美） 質問申出書に回答していただいた中身と変わらないというふうに受け止めました。2回のワクチンをしたからといって半年間免疫が有効だとか、検査はしなくてもいいとかっていうところに関しては、ちょっと私はそうじゃないんじゃないかなあというふうに思います。私は医者でもなく研究者でもありませんから、詳しいことはちょっと述べられませんが、いろいろ文献とか資料とか見ると、免疫の持続効果は半年とかっていうふうに明確に書いてあるものは、私はちょっと見当たりませんでした。今後に向けてということになると思いますが、ワクチンそのものはコロナ終息に向けた有力な手段だとは思いますが。ワクチン接種をしたからもう大丈夫、というふうな安心感が漂ってないでしょうか。感染力の強い変異株の出現もあります。これまでどおりの、手洗い、マスク、3密を避けるなどの感染対策を、今一度きちっと講じるような啓蒙が必要だと思います。それから5月に感染者があったときに、だいたいどこの自治体もそうかもしれませんが、感染者があったからその濃厚接触者の検査をする。後追いの検査ですね。島根県ではそういった状況だと思うんですけども。今後広島県などの緊急事態宣言が解除されたり、オリンピック、パラリンピック、そういうのは実際に開催されるかどうかはまだはっきりしませんけども。そういった行事がされることによって、人の動きが活発になっていくことが予測されます。ワクチン接種や自粛生活など、国民の自主的な努力のみに頼らない積極的な政策を柱にして、町民の命と暮らしを守るために無症状感染者を早期に発見し、隔離、保護すること。早め早めの対策が感染拡大を防止することができると思います。広島方式である、いつでも、どこでも、誰でも、無料でできる体制の確立を求めていると思います。65歳以上の高齢者を対象にしたワクチン接種が進められて、7月の半ばでほぼ完了、終了するというふうにお伺いしています。7月中旬からは、64歳以下のワクチン接種が始まりますけども、訪問介護などの在宅サービス系の医療従事者への早急な対応を求めて、質問を終わりたいと思います。3つ目の質問です。生理の貧困についてお

伺います。生理というと女性だけの問題、人に話すことではなく個人の問題であると思われている方は、ほとんどだと思います。ましてや公衆の面前で取り上げることではないと、捉えられていることでしょう。私自身もこの問題が表面化するまではそのように思っておりましたので、5月25日の地方紙の社説に生理の貧困問題が大きく取り上げられていました。それを読んだときは、私自身一瞬衝撃を受けました。長引くコロナ禍で生理用品が購入できないという、生理の貧困の実態がテレビや新聞などで報道されるようになりました。全国の県や市町、教育委員会に対し、生理用品は健康な生活を送るための必需品であり、安心して学び働き生活できるよう対策を求めています。すでに学校や公共施設の女子用トイレ個室に生理用品を設置したり、お金がなくて買えない人や育児放棄、配偶者など親密な関係のある人からの暴力などの事情で購入できない市民を対象に、防災備蓄用の生理用品の無料配布を始めた自治体もあります。内閣府男女共同参画局は、こうした取組を行っている、又は検討中と答えた自治体は、全国に255あると調査結果を報告しています。残念ながら広島県内ではこのような取組をしている自治体は現在のところ、私は把握できていません。現在広がりつつある生理の貧困問題についてのお考えはいかがでしょうか。

○小笠原福祉課長（小笠原誠治） 議長、番外。

●石橋議長（石橋純二） 小笠原福祉課長。

○小笠原福祉課長（小笠原誠治） 生理の貧困についての御質問でございます。福祉課の方からは、貧困対策の観点から申し上げますと、住民の方が貧困により生活や健康維持のために、その必需品が手に入れないという点では、生理の貧困は対応が必要な大きな問題であるというふうに考えております。基本的に、貧困課題への対応としましては、生活困窮者自立支援制度など、困窮者施策における相談支援を通じて、その世帯の困窮状況や必要とされるものを把握し、総合的な支援のなかで必要に応じて公的な給付、あるいは、生理用品の購入という直接の事業が邑南町にはございませんので、社会福祉協議会が実施するような、困窮世帯に対する物品援助など要件がかなえばつないでいく、ということになっております。また、こういった生理の貧困や貧困問題につきましては、多様で複層的な課題が要因する場合も多いと考えられておりますので、他の機関と連携した包括的な支援により、その背景にある根本課題の解決も、重要だと考えております。福祉課においても貧困問題のみとして捉えるの

ではなく、子育てや女性のかかわる様々な側面から、この問題やその背景となる課題の解決へ向けて、相談支援を中心に関係する機関と連携して、取り組んでまいりたいと思っております。一方で、生理の貧困は対象者からの発信や実態の把握が難しい問題であると思っております。この度、コロナ禍での低所得の方への対応として、先般創設された、ひとり親をはじめとする子育て世帯に対する特別給付、さらにこの特別給付に際し、邑南町単独で実施及び現在実施を検討中の上乗せ支給は、その対象者において生理用品の購入にお困りの御家庭もあるということが考えられますので、こういった施策が相談支援では、なかなか対応しきれないお困りの方々への、支援の一助となればというような点も期待をしているところでもございます。なお、上乗せ支給につきましては、昨年度、ひとり親世帯のアンケート等から把握した生活状況を参考に検討したものでございますが、こういった方々の、コロナ禍での生活状況を引き続き把握させていただきながら、生理の貧困という問題にも今後対応してまいりたいというふうに考えております。

●日高議員（日高八重美） 議長。

●石橋議長（石橋純二） 日高議員。

●日高議員（日高八重美） 町としての対応についての、お考えをお聞かせいただき少し安心しました。今後町だけじゃなくて、先ほどの社協との連携とかの話もありましたし、ひとり親家庭への聞き取りだとか実態把握をぜひ進めていただきたいと思います。今年の2月に、日本の大学生らでつくる民間団体が行った、生理の貧困に関するオンラインアンケート、というのがありますけども、そのなかで調査結果が載っております。過去1年間で生理用品を入手の際、金銭的理由で入手に苦労したことがある若者の割合が20.1%、5人に1人いることが明らかになっています。節約するために交換頻度を減らした人は、37%。生理用品でないものを使った人も27%という数字があがっています。深刻なのは生理用品が買えないことで、生理の間に外出できず学校を休むなど、日常生活に支障があったと答えた人が半数近く在り、教育を受ける機会が損なわれているということです。衛生上の問題だけでなく適切に対処できないことで、心身の健康を害することにもつながっています。これは大学生の対象にしたアンケート結果ですけども、先ほども課長さんの話にありましたが、町民のなかにも困っていることが言いにくくて、相談できずに我慢していらっしゃるかもしれません。経済的に困っている人や様々な要因で生

理用品を購入することが難しい人に対して、プライバシーに配慮しつつ公共施設などでの無料配布の検討を求めますが、いかがでしょうか。

○小笠原福祉課長（小笠原誠治） 議長、番外。

●石橋議長（石橋純二） 小笠原福祉課長。

○小笠原福祉課長（小笠原誠治） 公共施設等での無償配布等についての考えはないかという御質問だと思います。先ほどの御説明の際にも申し上げましたように、現時点では、邑南町で無償配布等する事業は用意しておりません。相談支援のなかで、物品援助の要件にかなう方々に対しての支援という方法を中心に考えてまいりたいというふうに思っておりますけれども、これはまだ未確定の情報ですけれども、国の方でそういった経済的な困窮の方々の健康調査を、今実施しているというようなところも聞きおよんでおります。そういったなかで、国の方でなんらかの施策が考えられればそういったものとあわせて、そういったものの様子を見ながら、研究検討していく価値はあるかと思っておりますけれども。そういった情報がございませんので、今現在のところは、そういった施策等の準備はございません。

●日高議員（日高八重美） 議長。

●石橋議長（石橋純二） 日高議員。

●日高議員（日高八重美） 先ほども申しましたが表面ににくい問題。人には言いにくい問題だと思います。行政の方から、ひとり親家庭生活困窮者にかかわる、そういった行政とかかわる対象の方にはそういった実態は把握できると思っておりますけれども、そうでない学生だとか、あと家庭の問題とか、いろんな問題を抱えた女性が困らないような対策も今後必要ではないかと思えます。同じ関連して次の質問なんですけれども、町内に在住の方からの聞き取りをした内容を少し紹介いたします。30代くらいの方なんですけれども、小学校から中学、高校時代、自分が今生理であることをまわりに知られたくなかったが、吐き気や腹痛、経血の多い日は体育を休まざるを得なかった。休むことを担任や体育の先生に言わなければならない。毎月それを言うのも嫌だったし、男子に知られることが嫌だった。教室に置いてあるかばんや袋からパットをいつも袖口やポケット、上着の中へ隠すように持ってトイレに

行っていた。約40年間生理とずっと付き合わなければならない。生理がこなればいいのにと、女性でなければ楽だったかも、と思うこともあった。子供の頃は生理用品は親が購入し準備してくれていたが、自分で購入するようになり、毎月の経済的な負担を感じている。トイレットペーパーと同じように、生理用パットは必需品です。困ったときでも言いにくいので、行政の支援が必要。本当に困っている人への無料支給や、学校の女子トイレの個室に無料で設置することで、子供たちが安心して健やかに育つ環境を調べていただきたい、というお話でした。この学校に通っているときの思いは、多くの女性が経験していることだと、私は思いました。邑南町内の小中学校や高校においては、全校ではありませんが、養護の先生から聞き取りをした際、生理用品が買えなくて困っているという児童、生徒からの声はないということでした。しかし、生理用品がない、買ってもらえないとは小学生、中学生が自ら声はあげにくく、要望がないからと見過ごせないのではないのでしょうか。町内の学校では保健室で借りることはできるが、返品が必要です。6月3日に新婦人邑智支部の代表者が、町の教育委員会に児童生徒の健康と学習権が守られるための、生理用品の配布と相談環境の整備を求める要望書を提出いたしました。内容は以下のとおりです。1つ、児童生徒が安心して通学でき、健康で衛生的な生活を保障するために、学校施設の女子トイレ個室に、適切な返却不要の生理用品を設置すること。2つ目、必要な児童生徒には、生理用ショーツの配布をすること。3つ目、生理をはじめ心や体の悩みを気兼ねなく、相談できる環境を整備すること。4つ目、国に対して、憲法第25条国の社会保障的義務、第26条教育を受ける権利に基づき、ふさわしい財政措置をとるよう求めること。以上の内容で要望書を提出いたしました。5年生、6年生の教室は、だいたい保健室から遠くて休憩時間だけでは授業に遅れてしまうから、我慢してしまう。制服や椅子を汚してしまったらどうしよう。生理のときは周囲の視線が気になり学校に行きたくない。教室からナプキンを持ち出しにくい、など子供たちの思いを汲み取り、周囲の大人が環境を調べ安心して登校できるよう、ぜひ女子トイレ個室に生理用品の設置をお願い致します。教育現場に生理用品を置くことを通して、性教育をすべての子供たちに適切に実施していくことのきっかけにもなるとは思います。いかがでしょうか。

○高瀬学校教育課長（高瀬満晃） 議長、番外。

●石橋議長（石橋純二） 高瀬学校教育課長。

**○高瀬学校教育課長（高瀬満晃）**      まず最初に、小中学校の女子トイレの個室に生理用品の設置についての御質問ですね、としてお答えをさせていただければと思います。小中学校での生理用品の状況について、お伝えをまずしておきたいと思います。各学校に問い合わせをしたところ、学校に持ってくることを忘れた児童生徒が、養護教諭の先生や担任の先生に伝え保健室で保管してある生理用品をもらっているようです。また、先ほど議員もおっしゃいましたが、後日返却をしてもらっている学校もあるようですが、全体的に利用する児童生徒は少ないようです。また、特に小学校では突然生理が始まるということも想定されますので、養護教諭の方から使い方などを、今現在も指導してもらっているところがございます。議員御質問のトイレの個室に生理用品を設置することについてでございますが、現在貧困対策として、全国的にも各学校のトイレに設置する動きが高まりつつあります。東京都においても、今年の9月から都立学校全てに配置の方針のようですし、鳥取県においても、コロナ禍における生理の貧困対策として、予算化もされているようです。また、先ほど議員おっしゃいました、先般教育委員会のほうへ生理用品の配布と相談環境の整備を求める要望もありました。実際どういった困り感や不安に思うことが、どんなことがあるのか、女性の意見や娘さんをもつ保護者の方へのお話も聞かせていただきました。父親や男兄弟には知られたくない。購入するお金をもっている、自分では買いに行くことは恥ずかしい。学校でトイレに生理用品を持っていくことを、男子生徒に知られたくない。予定外に生理が始まってしまった場合、先生には言い出しにくく、生徒同士で貸し借りをしているなど、さまざまな不安を抱える児童生徒が多くいます。こういったことを踏まえまして、教育委員会としましては貧困対策としてだけではなく、誰もが安心して学校生活を送ることができる環境整備の一環として、トイレへの生理用品の配置を試行していきたいと思っております。トイレについての児童生徒に対するアンケートも実施しながら、これらをもとにして、児童生徒への教育のあり方や、課題、予算などを検討して今後のあり方を考えていきたいと思っております。

**○田村地域みらい課長（田村哲）**      議長、番外。

**●石橋議長（石橋純二）**      田村地域みらい課長。

**○田村地域みらい課長（田村哲）**      高校の女子トイレの個室に生理用品を設置することに関して申し上げたいと思います。基本的に県立高校でございますので、管



理運営は島根県になります。県の担当部局、これは島根県教育庁保健体育課でございますが、そこに確認したことと、矢上高等学校、石見養護学校に確認をさせていただいたことについて報告をさせていただきます。県の回答としては、現状学校のトイレに生理用品の設置はないという回答でございます。また矢上高等学校から石見養護学校も、県からの回答と同様の答えでございました。保健室には常備しているというのが現状でございます。寄宿舎がございます。これについては、邑南町が設置者である邑学館。それから第二邑学館は、これは全て男子生徒の利用になっている現状でございますので、基本的にはそこは必要ないのかなというふうに思っていますけども。邑学館のほうは、食堂のトイレ、これが女子生徒が利用する場合もございますので、県施設の明溪寮という施設がありますけども、こちらも、校舎と同様にトイレへの設置はしないというのが現状でございます。先般生理の貧困に関するアンケート調査、島根県の教育委員会から各県立学校のほうに出されております。そのなかでは、生理の貧困の動きは解決すべき課題の1つとして認識されているということでございまして、島根県においても健康福祉部を窓口に、国の交付金を活用した生理用品の配布をきっかけに、相談につなげるための事業を計画されていまして、各学校に生理用品と相談先周知のためのカードを配布する予定ということになっております。これについては、県も課題解決に動いているものというふうに認識をしております。

●日高議員（日高八重美） 議長。

●石橋議長（石橋純二） 日高議員。

●日高議員（日高八重美） 先ほど高瀬課長から、まずは試行していくというふうな御回答をいただいて、なんかすごくうれしく思います。一步前進。あとは、県立の学校に関しても、県の教育委員会がアンケートをされたりとかいう動きがあるようで、やっぱり小さな自治体からいろんな動きが出始めると、やっぱり県の教育委員会も、やっぱりこの実態はやっぱりなんとかしなければいけないという、思いになられているのかなあと、これだけ全国的に運動が広がってきますと、やっぱり、島根県、邑南町としても遅れをとらないような対策が必要かなあとと思います。あと、先ほども少しお話でていましたけども、内閣府が女性支援の交付金を拡充して、その使い道に生理用品の無料配布を加えることを決めたとありました。また、男女共同参画会議では、生理用品を買う経済的余裕がない女性を対象とした健康調査を今

年度中に実施するという、先ほどもお話がありましたけど、そういうことがあります。この生理の貧困の問題はコロナ禍で顕在した問題ですが、交付金などの活用と全国の進んでいる取組を参考に、無料配布が当たりまえになる環境を調べていただきたいと思います。社会の問題として、行政の積極的な支援が必要と考えます。5月の臨時会の際の補正予算のなかで、防災備蓄の購入があったと記憶していますが、そのなかに、防災備蓄品に紙おむつ、これは大人用も子供用だとも、両方だとも思うんですけど紙おむつ、液体ミルク、生理用品を、整備するというふうなことがあったかと思います。まだ、調べていないかもしれませんが、今梅雨のまっさなかで災害がいつ起きるかわからない、避難所をいつ利用するかわからないという状況のなかで、早急に対応を求めています。午前中の答弁のなかに、町長がジェンダー社会を目指すというふうなお話がありましたけども、この生理の貧困の問題も女性の尊厳の問題と捉えて、ジェンダー平等の社会への大事な一歩とすべきではないかと思います。慣れない質問で、堂々巡りのところもあったかもしれません。コロナの事業者への対応についても、昨日からわたしで4人目が同じような質問をして、答弁に困られたかもしれませんが、この生理の貧困の問題もコロナの問題も、まだまだこれから課題が山積みになっていると思いますので、今後ともいろいろ知恵を出し合いながら、協力していける面では協力して、実現に向けて早期に対応していただけたらと思います。これで質問を終わります。ありがとうございました。

●石橋議長（石橋純二） 以上で日高議員の一般質問は終了いたしました。ここで休憩に入らせていただきます。再開は午後2時30分とさせていただきます。

—— 午後2時11分 休憩 ——

—— 午後2時30分 再開 ——

●石橋議長（石橋純二） 再開をいたします。続きまして通告順位第8号、辰田議員登壇を願います。

（辰田議員登壇）

●辰田議員（辰田直久） 議長。

●石橋議長（石橋純二） 12番、辰田議員。

●辰田議員（辰田直久） 12番辰田でございます。質問に入ります前にこの度再度、この場所に立たせていただきましたことに、心より感謝を申し上げる次第でございます。今回の改選により4名のフレッシュな新人議員さんも誕生され、新たな時代に対応できる議会にもなると思っておりますが、反面苦労した平成の大合併を経てきた旧町村からの議員さんは、私と議長2人になったということも事実であります。今後はこれまでの経緯も踏まえながら、急速に変化する社会においても、町民の皆様が安心して生活できる邑南町となるよう、私のモットーでもあります、是々非々の立場で努力してまいりたいと思いますので、執行部の皆さんも含めてよろしく願いをいたします。まず、最初の質問でございますが、早急に取り組むべき、人口確保のための定住対策の計画は、ということでございます。これにつきましては、選挙の期間中平素お邪魔しない地域をまわってみて、気づいたことですが、平日の昼間は自宅の周辺に、おられるのはほとんどが後期高齢者といわれる方々ばかりで、若い方は仕事に出ておられる状況。4年前に比べて高齢化と人口減少が進んでいる様子を見て、一変してしまったなあという感じを受けました。そういった意味での危機感も感じましたので、この質問をまず最初にもってこさせていただきます。2020年の国勢調査の動向が、ちょうど4月に発表になりました。その状況を見ますと、本町は2060年でも1万人確保を目指すということでやってまいりましたが、もうすでに赤に近い黄信号がともっている1万200人あまりとなっております。国勢調査の動向、そしてまた県が絡んだ調査のなかで、本町の子育て環境調査のなかには、両親のIターンUターンの状況、定住するために重視している事項などの調査ものがありました。こういったものについて、執行部としてはどんな傾向と捉えておられるか、まずお聞きしたいと思います。

○田村地域みらい課長（田村哲） 議長、番外。

●石橋議長（石橋純二） 田村地域みらい課長。

○田村地域みらい課長（田村哲） 2020年の国勢調査の動向と、本町で実施しました子育て環境調査の結果に見られる傾向について、の御質問でございます。2020年、令和2年に行われました国勢調査につきましては、先般島根県の速報値が発表されました。邑南町の総人口は1万166人。前回の平成27年の調査と

比較すると、935人の減少となりました。世帯数につきましては、3,980世帯。こちらも前回調査と比較すると、244世帯の減少ということになります。令和元年度と令和2年度に実施しました、日本一の子育て村基本構想の効果検証において子育て世帯を対象にアンケートによる調査を実施した、子育て環境調査についてでございます。こちらについては、小学生以下の子供さんがいる525世帯を対象に実施をしまして、回答率が58.9%でした。回答者の約70%が、親子のみの世帯で、町内においても核家族化が増加傾向にあることが伺えます。現在の子供の数については、約40%が2人と回答され、今後については現在よりも子供を増やす意向という回答は約15%でございます。現在よりも子供の数を増やしたいが難しい、という回答は約20%でありました。その主な理由として上がったのは、仕事との両立が難しい。子育てに係る費用負担が多い。将来の収入に不安がある。健康、身体上の理由で妊娠、出産が難しいといった回答がありました。こうした調査から、子育て世帯には子どもを増やしたいという意向がありながら、希望を実現するための懸念や障がいがあることがわかりました。状況としては核家族化の増加に加え、共働きの進行や通勤地の遠距離化によって、家族の時間が減り、子育てにかけられる時間や余裕が減少傾向にあることが、見えてきたところでございます。

●辰田議員（辰田直久） 議長。

●石橋議長（石橋純二） 辰田議員。

●辰田議員（辰田直久） データに左右されてはいけないんですけど、やはりどうみても減少。邑南町に限ってのことではないですが、人口は減りつつある。そして、ここ5年10年のうちで急激に、合併当時から言えば本当に減ったと思います。このままでいきますと、来年、再来年には1万人というボーダーラインが確保できるかどうかということになるのではないかと思います。そうなってくると、国勢調査は5年ごとにありますので、5年後には何人なっているんだろう。この減少率で当てはめていくと、9300人～9400人くらいになるのではないかと、危惧をしとるわけでございます。そうなってくると、人口減少によって福祉や教育、町の様々な産業分野へ、大きな影響が出てくると思います。そうなってくると、コロナ禍であるということもですが、今すぐにもう何か人口対策に取り組む、今までにないような抜本的なものを打ち出さないと、5年後というものがなかなか想像が付きません。ここにピラミッド型で、令和3年の年齢別の人口を出させしていた

だいとるわけですが、70歳から74歳までが、邑南町の10分の1を占める。千人を超えておられます。この方が5年後いうたら75歳です。今でいうたら75歳、元気な方ばかりおられるわけですが、だんだんやはり体力も衰え、いろいろな気力の面でも、若い時代のようにではできなくなってくる。そのときに支える世代は、本当に半分以下というような世代になっております。これでは今後の邑南町が、どうなっていくか心配される方も多いのも当然だと思います。そういったことを考えますと、やはり減少が進みますと高齢者施設等への入所も、みる側のサービスの提供をする側の人もいなくなると思うので、本当に訪問介護とか家族内介護、往診医等も必要になってくることも考えられますし、小中学校の維持、存続もなかなか難しくなるのではないかと。企業の従業員の不足によって、歴史ある商店や会社も廃業を余儀なくされる。山や川、集落の環境整備についても、これまでのようにはできなくなる。今はもう危惧されております空き家対策、地域の集会施設等の管理など様々なところに、不安要因が出てくるように思いますが。この点については、執行部としてはどういった感じで捉えておられるかをお聞きしたいと思います。

**○田村地域みらい課長（田村哲）** 議長、番外。

**●石橋議長（石橋純二）** 田村地域みらい課長。

**○田村地域みらい課長（田村哲）** 人口減少による影響と対策についての御質問でございます。まずは、影響についてですが、我々が日常生活を送るために必要な各種サービスについては、一定の人口規模のうえに成り立っています。したがって、人口が減少するということで起きることは、マイナス面のことが多いということは、誰もが想像しているというところでございます。医療、福祉への影響としましては、高齢化率の上昇により医療や介護の継続した需要が見込まれる一方で、支える側の生産年齢人口は減少するため、社会保障制度を維持することが難しくなることや、高齢者を取り巻く身近な医療、在宅における介護、買い物や見守り支援など、生活を守る人材不足が懸念されます。産業雇用への影響では、生産年齢人口の減少によって労働力不足を招き、雇用の量や質が低下することが懸念されます。また農林業については、担い手の不足により耕作放棄地の増加が進み、農山村の環境が維持できなくなる可能性があります。地域への影響としましては、自治会や集落などで地域の担い手不足によって、コミュニティの共助機能が低下することとともに、地域の歴史や伝統文化の継承を困難にし、伝統行事が継続できなくなるおそ

れがあります。住民の地域活動が縮小することによって、住民同士の交流の機会が減少しまして、地域のにぎわいや地域への愛着が失われていく可能性も否定できないと考えています。これらに対する対策としましては、人口減少を漠然とした危機意識ではなく、自らが生活する地域で、確実に起こり得る身近な問題として認識を共有することで、そのうえで地域全体として、人口減少がもたらす問題に立ち向かっていく覚悟を固める必要がある、というふうに考えております。このなかで1つの対応策というのが、地区別戦略実現事業であるのではないかとというふうに考えております。

●辰田議員（辰田直久） 議長。

●石橋議長（石橋純二） 辰田議員。

●辰田議員（辰田直久） 今地区別戦略第2弾といいますか、皆地域で取り組んでおられますので、今後の成果を期待したいとこなんですが、これもどちらかというと、ある程度ボランティア的な心も持っとっておかなければいけないのと、同じ人が取り組んでおられるような現象もあるので、その点の改善も必要ではないかと思います。今後ここで私が、10年先までには実績がでるような抜本的な対策をうっていくべきではないか。それはもう今すぐに始めなければいけないのではないかとということで、町の魅力と財産をいかすという、文言を添えておるわけですが。私は以前からIUターンのうちではUターンの方、地元出身の方をできるだけ帰っていただくような進め方をしていただきたい、言ってもおったわけですが。もちろん、Uターンの方が今のような伝統文化を守る。田畑、親、兄弟をある程度そういった思いのなかで、導いて。守っていただける機会はあると思うわけです。しかしながら、商工観光の方でいいますと、観光やめます、関係はじめます、ということ。これも、Iターンとかそういった意味での、意味合いも込めてそういった施策というか、思いを、出てきたと思うんですが。これにつきましても、私は、町の魅力とか財産というのは、仕事とか自然とか環境とか町の施策ももちろん魅力だと思うんですが、やはり人が一番の財産でもあり魅力だと思うんですね。やはり人が人を呼び込めるような町でないと長続きもしないし、いろんな意味でほんとの数字がでてこないんじゃないかと思うわけです。経済的支援いろんな優遇策もなければ、呼び水となる施策も打てないわけなんです。私がここで少し勝手に考えたことのなかには、一般の家庭ですとだいたい両親と子供さん2人が一般的な家庭だと思いま

す。その方がUターンなりIターンなり、町に帰って本町に住んでいただくことになれば、4人分の交付税。5年分を支援するとなれば約300万ぐらいになるんじゃないかと思いますが。それを住宅を建てるという不動産を取得するということは、ここで定着をするということになると思います。逆に外に出られた町内出身の方が向こうで、もう都市部で家を建てたりマンションを買ったりされると、今度帰ってくるというのはすごいネックになってなかなか難しいんじゃないかと、そういった意味ではやっぱり住宅というのは定住対策には大切、そういったところに支援をする意味で、町の遊休土地を解放していくとか。固定資産税等を期限付きでも減免していくとか。農地転用の弾力化を図ること。地元金融機関と町の連携によって住宅ローン等の金利をある程度抑えていただくような、努力をしていただくとか。誘致企業を支援することによって、相乗効果が生まれる面も出てくると思うわけです。そういったものを総合にやはり1つ1つ精査して行って、できるだけ定住者、人口が増えるというよりもこれ以上減らないというような対応を、していかなければいけないと思います。その点本町におかれましては、長期ビジョン、長期計画等もあるわけですが、照合してどういった点に力を入れていこうとされているかをお聞きたいと思います。

**○田村地域みらい課長（田村哲）** 議長、番外。

**●石橋議長（石橋純二）** 田村地域みらい課長。

**○田村地域みらい課長（田村哲）** 町の魅力と財産をいかして、10年先まで実績が期待できる施策についての御質問でございます。まず現状から申し上げますと、邑南町への移住に関する問い合わせについて、地域みらい課で把握しているものだけでここ10年で毎年150件前後あります。このことは、これまで町が行ってきました施策に対しての評価であって、魅力と感じている方がたくさんいるというふうに考えております。そうした方々に必要なのは、議員が言われるように、やはり住宅の確保ということでございます。住宅の確保は、人口対策移住施策としてももっとも即効性があるもので、町内居住者でも子育て世帯などで住宅が手狭で、住み替えを希望する方が町外に出るということも防げます。これは一定数あるということです。民間賃貸住宅が毎年一定数建設していただいています。これもですね、ほんと人気が高くてですね、建てればすぐ入るということで、現在過去に建てたものについては、空室がない状態だということでございます。そうしたなかで、今年度

から新体制を構築しました住宅相談センターの役割が、非常に重要であるというふうに思っております。これは今後の成果が期待できるというふうに考えています。行政だけで利用者の希望のニーズに合う物件の掘り起こしというのは、少し困難だというふうに考えています。空き家も地域の財産というふうに考えまして、地域の方々から、所有者に声がけをしていただいて、空き家バンクへの登録を呼びかけていただく。そういったことでですね、住居の確保ができるんじゃないかなというふうに思っているところが1つあります。邑南町は先ほどの人口ピラミッドを出していただきましたけれども、大学や専門学校というのがないという現状のなかで、進学するためには町外へ出る必要があるということで、一定数、人口ピラミッドでいうと10代の後半であるとか20代のところが先細りするところがあります。これは避けられないということです。そのなかで、高校の3年間で町内でどう過ごしていくかということで、地域への愛着も変わってくるというふうに考えています。矢上高校は紛れもなく邑南町の財産であり、そこで学ぶ生徒は貴重な人材です。したがって、矢上高校の永久存続も、10年先を見据えた重要な施策であると思ひまして、これは継続するべきだというふうに考えております。

●辰田議員（辰田直久） 議長。

●石橋議長（石橋純二） 辰田議員。

●辰田議員（辰田直久） 課長の答弁のなかにもいろいろ出ましたが、ハードとソフト面、両面からもうあらゆる手段を使ってでもやっぱりやるべき、事案でもあります。賃貸住宅等も必要ではありますが、やはり最初に申しあげましたように自分の責任ある財産と物を持つということは、本当にここに定着するという責任感も生まれてくるので、やはり最終的にはそういった方向を重視していただく方がよろしいんじゃないかと思います。今は低金利時代ですので、今後金利が上がってくると、やはり借り入れて住宅を建ててする抵抗も、出てくると思いますし、こういうコロナという予想もしない事案が発生したときに、いなかでもそういったリモートとか使えて、仕事はできるんだなというようなこともわかってきたと思います。こういったところ、ピンチをチャンスにかえるというような発想で、もう少し変わった視点から考えていくことも大切じゃあないかと思います。最後に町長さんに、お聞きしたいと思いますが。この人口問題に対しては、こうやって議員さんも、一般質問等で時々執行部と単発でやりとりをしていますが、それだけでなく、議会としても、



人口対策の特別委員会的なものを発足し、担当課と定期的な情報の共有して意見交換して、町民も一緒になった町全体での取組が必要な時期がきていると思います。このままでは、2025年の国勢調査が大変怖いんですが。町長さんの見解としては、どう思われているかお聞きしたいと思います。

○石橋町長（石橋良治） 議長、番外。

●石橋議長（石橋純二） 石橋町長。

○石橋町長（石橋良治） 人口問題を考えるときに、自然増減と社会増減というのは必ずあるわけです。残念ながら邑南町の場合は、過去数年間とってみても年に200人くらいお亡くなりになる。国勢調査の5年間で、1000人というような大変な数字になるわけです。それをいかに社会増でカバーしていくかということが、非常に構造上の問題としてあるわけです。これは大変至難な業ではあるというふうに思います。看過しているということは問題だということになるわけですので、議員さんの議会の力を借りて特別委員会の設置ということ、考えていただければ、我々もそこにのっていききたいと、いうふうにも思っております。抜本的な対策とおっしゃいますけどもなかなか、これをやったから、人口が社会増が増えるということはない。ただおっしゃるように、今の邑南町の特に大きな問題としてはおっしゃるように、住宅がまだまだ足りない。年間150件の問い合わせに十分にこたえきってない。そこをどういうふうな財源を見つけて、どういう仕組みを作って、住宅政策を、より強力に推し進めていくかということについては、特別委員会等でも御議論いただくことは大事なのかな、というふうに思っております。

●辰田議員（辰田直久） 議長。

●石橋議長（石橋純二） 辰田議員。

●辰田議員（辰田直久） 社会増自然増理屈はどうであれ、本当に人口が確保できないと、今後この70歳から74歳のこの1000人の方が、高齢者になられたときにどうなるんだろうとかいう心配もされておくのも、やっぱりみんな家族もち、それから地域もありということになってくると、やはり危惧する面もありますので、これが正解というものがあればもうどこの自治体もやっと思いたしますが、そ

れがないのも事実ですが、宝くじも買わなければ当たらんというのと一緒で、なんかをやってみないとどういった傾向がでるかいうのもわからんのも事実じゃないかと思います。そういった思いのなかで、議会、執行部一体となってやるべきときが来ているんじゃないかと、私は提案をしておきたいと思います。続きまして、2つ目の町が行う随意の契約や委託事業、物品の購入等の決定とその検証の在り方ということで、少しわかりにくい点がるかもしれませんが、町と一般企業との契約のなかには、入札、プロポーザルから始めて契約に入る場合。指定管理者制度という制度のなかで行う場合とか、いろいろ物品の購入も含めればいろいろあるわけですが、しかしながら公平性は確保されるべきであり、多くの商売人さん業者さんがおられるわけですので、幅広い受注の機会も確保が必要ではあると思います。その業者を選定するには、ランクとか、資格者がいるとかいう、土木建築の関係もあると思いますが、そうでないものもなかにはあると思います。その執行状況をも含めた確認をしたいわけですが。物品の購入や土木建築工事以外で指名願ひも提出が難しいような事業もあると思うんですが、そういった形の事業を出す場合に、周知の仕方とか公募の仕方はどのように行っておられるか、簡単でようございますので。法人、個人、団体等を別に、法人も形態がいろいろありますが、これも資格さえ有しておれば、団体、個人、法人等は別に詳しいところまでは問わないのか。そういった金額等も設定があるのか、同じ一業者が何件も契約することも可能なのか。それで、3つ目に、特に社協等はほとんど委託事業ではないかと思うんですが。そういった委託金を出しましたが、事業が未達成である場合にはやはり返還義務的なものが生じるんじゃないかと思いますが、社協さん等の例と同じようにそういった契約のなかでは、同じような義務が発生するのかどうか。ちょっとその点、3つを中心に答弁をいただければと思います。

**○三上総務長（三上直樹）** 議長、番外。

**●石橋議長（石橋純二）** 三上総務課長。

**○三上総務課長（三上直樹）** 様々な契約の形があるなかで、周知の仕方あるいは受注機会に、様々な業者さんの受注機会にランキング等があるなかで、いくらでも受注ができる機会が、同一事業者さんのほうに何回でもあるのかとか、そういった内容をいただきました。もともといただいております通告のなかで申し上げますと、随意契約を中心にした御質問であったというふうに思います。わかりにくい

かも知れませんが、基本的には契約の事務は、一般競争入札といって、どなたでも受注機会がある契約というのが基本になっておりますが、自治法等で定められた条件によっては、それによらない場合ができるということになっておりまして、邑南町の場合におきまして、１００万円以上の工事請負契約、３１年２月の定期監査の数字で申し上げますと、１００万円以上の工事請負契約では１０１件の契約のうち４３件で、一般競争入札によらない契約を執行しております。率にして４２．６％となっております、この年の契約は、例えば豪雨や災害復旧によるかかる契約というものが多かったので、そういった特殊な事情もあり、随意契約の機会が多かったというふうに監査の方からも御指摘をいただいております。物品の購入であるとか、様々な契約を行う場合には、周知には努めてまいります。一般競争入札になりますと、どこからどこまでという範囲はございませんので、全国的に周知をかけていくということになりますが、邑南町の場合は、指名の競争入札、町内事業者さんを相手にした契約であるとか、指名を申し込まれた業者さんを指名させていただいてやっている契約の方がおおございまして、そういった意味ではその受注機会を得るために、指名願いというものをを出していただくわけですが、そこにおいて参加資格等の精査をしたうえで、契約の機会がなるべく幅広く受けていただけるように、努めているところでございます。工事請負契約等とかにおいては、事業者さんの過去の実績に基づいて、契約を得るための機会のない金額の工事等も存在しますが、基本的には広く参加していただけるよう努めているところでございます。委託料の返還についてでございますけれども、基本的には邑南町の財務規則においても、検査、監督員を設けてその業務内容をしっかりチェックしていくということが原則になっておりますので、工事請負契約等と同等の取り扱いをしているというのが、原則であるということは申し上げておきたいというふうに思います。

●辰田議員（辰田直久） 議長。

●石橋議長（石橋純二） 辰田議員。

●辰田議員（辰田直久） 当然ですが、公平公正に行われているということで理解をさせていただきました。入札とか指定管理とかいうのは、内容も相手先もよくわかるので、一般の町民の方々にもいろいろ興味のある方は、よく文書等でも確認をされているのではないかと思います、ここに②で、町が業務委託をおこなっておる、１つの法人で例えばということで、わかりやすい多くの事業を行っておられ

る一般社団法人ビレッジプライド邑南、日和に本社がある会社ですが、これへの委託事業がお手元の資料で見いただければわかりますが、事業のなかに食の学校事業部、香夢里事業部、ふるさと納税事業部、矢上高校魅力化・邑学館事業部、A級グルメ連合事業部、そば事業部と営業科目があげてあるんですけど、それに付随して、町の委託業務、ここに商工観光課から地域みらい課まで読み上げませんが、多くのふるさと納税の事業の委託が、2, 100万と一番大きいんですが、それを含めて、ここで令和元年と令和2年の、そこに委託料の額があげてあります。令和元年におきましては、全部で5, 580万。令和2年につきましては、6, 070万あまりの委託料が、委託契約がされております。この法人がどういう意味じゃなくて、こういった多額というか、ある程度の金額を委託されるにあたっての町としての考え方と方法なんですけど、このビレッジプライド邑南について、こういった例をあげて、説明をしていただくとよく町民の方にも理解がすすむんじゃないかということで、あげさせていただいたわけなんですけど。令和3年度の新規事業、ここには2年までなんですけど、令和3年度にもそういったものがあるのかどうか。それと、こういった意味で同規模の同趣旨の委託先はほかにもあるのか。委託状況の確認は先ほども少し触れられましたが、どのように行っておられるのか。委託料の積算根拠等についての、内訳等のものは議会として公表をお願いできればしていただけるかもしれませんが、別にそういったものも示すことも可能であるかということ。ちょっと4点ほどお聞きしたいと思います。

**○寺本商工観光課長（寺本英仁）** 議長、番外。

**●石橋議長（石橋純二）** 寺本商工観光課長。

**○寺本商工観光課長（寺本英仁）** 一般社団法人ビレッジプライド邑南への委託事業について説明をさせていただきます。まず、一般社団法人について御説明をさせていただきます。一般社団法人とは、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律を根拠に設立される、非営利法人のことです。ここでいう非営利というのは、利益の分配をしないことをさします。非営利というと法人として利益を出してはいけないと勘違いする方がいらっしゃるかもしれませんが、一般社団法人が株式会社などと同様に利益を上げることは自体は問題ありません。ただし、得た利益は法人の活動目的のために使わなければならない、と定めています。また、一般社団法人は必ずしも公益的な事業を行う必要はありません。また、事業の内容にも制限

がなく、非営利法人と同様に基本的にはどのような事業でも自由に行うことができるとされています。次に、昨年度のビレッジプライド邑南への委託の状況についてですが、商工観光課が所管する事業の内、先ほど御説明がありましたけども、一般社団法人地域商社ビレッジプライド邑南へ、委託した業務はふるさと納税支援業務、食の学校運営業務、耕すシェフ研修委託業務の三つでございます。今年度は、ヘルスツーリズムの委託を現在予定をしております。委託事業者の選定方法を説明させていただきます。ふるさと納税支援業務は、平成30年に町内事業者であることを条件に公募型プロポーザルを行い、ビレッジプライド邑南を委託事業者として決定しました。その間の実績が良好であったことから令和2年度からも引き続き1社、いわゆる特命随契、地方自治法施行令第167条の2第2号の、契約の性質又は目的が競争入札に適しないものによって、ビレッジプライド邑南との間に3年の期間を定めた長期継続契約を結んでおります。食の学校運営業務と耕すシェフの研修業務について申し上げます。邑南町は、平成23年度に邑南町農林商工連携ビジョンを策定しました。そのビジョンの構想のなかにあるものが、A級グルメ構想であり、その当時の推進母体が一般社団法人邑南町観光協会でした。会長に町長が就任し、事務局を商工観光課が務め、A級グルメ構想を実現するために料理人等の食の専門人材を観光協会の職員として採用し、食の学校運営、耕すシェフの研修を業務として組み立ててきたところです。平成29年度に、観光協会の会長職及び事務局機能が町から民間に移行されるにあたって、観光協会が観光の推進に特化することになり、人材育成等の部門が分社化をされたことから、A級グルメに関する事業は現在のビレッジプライド邑南に移管されました。分社化に伴いA級グルメの人材育成等を担う部門の職員も、現在のビレッジプライド邑南へ転籍されており、食の学校運営業務及び耕すシェフの研修制度の事業運営のノウハウそのものも、移管されております。このことから事業運営のノウハウを持って邑南町の入札参加資格がある町内組織は、町内にはビレッジプライド邑南のみであるため、単年度の1社随意契約を結んでおります。委託事業の契約金額の決定方法についてですが、町で作成した仕様書に基づき、見積りを徴したうえで決定しております。ふるさと納税支援事業及び耕す研修業務の委託額は、納税額及び研修生の受け入れ人数によって変動する契約となっております。委託事業の確認につきましては、仕様書に基づく業務が適切に実施されているか、実績報告により検査を実施しております。

●辰田議員（辰田直久） 議長。

●石橋議長（石橋純二） 先に。

●辰田議員（辰田直久） いやちょっと。

●石橋議長（石橋純二） 辰田議員。

●辰田議員（辰田直久） 勘違いをされとるかもしれませんが、ビレッジプライドに、なぜこの事業が委託したのかということを聞いとるのではなくて、やっぱりそういった公正的にやっておられるかという思いのなかで、質問をさせていただきとるわけで、そういったビレッジプライドにかぎらず、こういった委託料等の積算根拠とか、同規模の委託先はほかにもあるのか。ほかにはなかなかないということ、同じ法人でお願いしとるかということだと思います。ふるさと納税でいいですと、ふるさと納税に対する事務手数料も一般の方が不思議に思われたことを言わしていただけると、ふるさと納税はいくら入ってくるか、まだわからんわけです。寄付金。委託事業の金額がでてくるのはどういった数字を基に出てきたかとか。そういったわからない点が多いというので、私どもも聞かれたんだが、なかなか答えることができなかったのも、そういったものも含めてそういう積算根拠とかいうこともはっきりしておかないと、確定もしないものに委託金が発生する。かたや指定管理先におかれましては指定管理料もなくとも、先ほど一般社団法人の説明をされましたが、今の決算の状況とかを逐次町に報告したりするもんがあるわけですよ。そういったことからすると、やはりこれだけの税金を投入されておったら、もう少し詳しい丁寧な説明、こういった事業目的があるから、こういう業者さんをお願いをしとるんですということを、ちゃんと示さない。今さっきのように入札とか、相手先のあるものは、すぐわかるわけですが。これも事業で出されると、その事業のなかで、どこにいくらいつどこになんぼとかいうようなことも、わからない場合も出てくるかもしれません、複数あれば。一般社団法人は、確かに非営利法人ではありますが、社員の報酬はもちろんOKです。蓄えることもできると思うんです。あとは一般企業よりも税制面で優遇されておりますし、今のように一般会社のように、情報公開は最低限でOKな会社です。昔はほんとに国もそういった一般社団法人作って、悪く言えば職員の天下り先に使いよった会社なんですよ。いろんな意味で叩かれた経緯もある。そういったものを知っとられる方は、どういった会社に町民の税金等がいて、どういうようになっとるかということを考えることも、不思議ではない。どこの会社が請けたとか、どういう方がおられるかというような、聞

けば教えてもらえますし、こういう田舎ですので、わかるんですが。そうじゃなくて、そういった契約の仕方によっても、いろいろな不公平だなあと感じられるようなところがあるので、そういうのを解決するためにも、ある程度の決まりとかいうような、3番目の質問にもあげていますが透明性が確保できるような方法をやっておくことも必要ではないかと思って、この会社をあげさせていただいたわけですので、町との委託契約を結ぶならほかにもたくさんそういったところも、この事業ばかりでなくてほかの担当課の事業もあると思うんですが、外部チェック的なものとかやはり必要になるものも、金額とか事業によっては必要ではなかろうかという思いもあるわけですよ。その点について、答弁があればお聞きしたいと思います。

**○三上総務課長（三上直樹）** 議長、番外。

**●石橋議長（石橋純二）** 三上総務課長。

**○三上総務課長（三上直樹）** 契約自体の、透明性の確保ということだというふうに考えます。先ほどそれ以外の団体のところがあるかないかというところで、例といたしましたら、アグリサポートおーなんでありますとか、おおなんケーブルテレビでありますとか、羽須美振興会への委託事業であるとか、おおなんバスあたりもこういった委託事業になっていくのかなあというふうに、考えております。こういった契約の締結におきましては、先ほども申し上げましたけども、一般競争入札、指名競争入札、随意契約及びせり売りというのが、4つ認められた契約の仕方でありまして、この一般競争入札以外の契約につきましては、政令で定める場合に限りできるというふうになっておりまして、こういった限定的な条件のもとでできるというのが、原則になっております。契約の公正性、経済性、適正履行の確保を図っていくということは、すべての契約において基本原則でございます。プロポーザルや指定管理においても、契約にいたるまでの過程については、これを基本としております。議員お尋ねの契約以外でこれらの公平性とかっていうものを担保できる方法が、なんか規定にあるかということでございますが、当然、建設工事入札及び契約に関する情報の公表規程というものも設けておりまして、例えば予定価格なんかの公表もこれに基づいて行っておりますし、契約の相手方等も公表するようになっております。先ほど若干申し上げましたけれども、財務規則等においては、監督、検査等の行為により、契約の適正履行を確認するとともに、資格の確認において、契約への参加資格を確認するなどの、規程を設けております。御指摘いただきまし

たように、先ほどらいあります公益認定が不要であるといわれる一般社団法人のような、団体との契約に関しましては、こういったところが、先ほども申し上げましたように、多くの公共事業との間で契約があるということに関しましては、各事業目的にそって運営がなされているかどうかについて、該当課においてしっかり確認をしていただく必要があると思います。ただ、事業を所管する課が複数にわたっていて、それぞれの課の範囲でないと検査ができないという状況もあるなかでいえば、市町村には努力義務になっております内部統制制度というようなものも導入も、これは、重要な行政改革の課題の1つだというふうに、認識をしております。そういう改革を進めていくには、業務のマニュアル化等の準備作業が必要になってまいります。適切にチェックが行える仕組みづくりを、行っていきたいというふうに考えているところでございます。

●辰田議員（辰田直久） 議長。

●石橋議長（石橋純二） 辰田議員。

●辰田議員（辰田直久） 先ほど商工観光課長も、この法人の事業の請負に対して説明をされたわけですけど。地区別戦略等で動いていただく、今2百数十万を5年にわたってということでやっている。そういった経理関係についても、郵券の領収書からも写真とって送ってちゃんとやらにゃあいけないような、本当に何十円の世界からやるものをこういった大きなものが、わかりにくいという声。議員にはある程度わかりますよ。一般町民からすりゃあ、もう半分ボランティア的にやっとなのにそこまでせにゃあいけないのか。ほかのところはもしかしたらもっともって、一杯ありすぎてチェックもきかんのじゃないかというような疑念を抱かれても仕方ないと思うんですね。ビレッジプライドさんの個別の話がでたんで、私も町民さんから聞いた話等も言わせていただきますと、構成社員の方、役場の職員を辞められた方もおられるみたいです。町とのいろんな意味での責任ある立場におられる方もおられる。その事業のなかで講演に出たりする現職の職員さんもおられるのは、なぜかということをおらも聞かれました。そのへんはねえ、私らは会社のこともわからなければどういった契約を結ばれて、どういうのもわからんわけです。そのような不透明性とか、そういう疑念を抱かれんためにも、ひとつつつ、やっぱり精査しておく必要があるんじゃないかと。たまたまビレッジプライドさんが多く企業、事業持たれてこれだけの金額が入っておるということであげさせていただいた。ほか



の事業者も皆一緒だと思う。もう少し、やはり税金がどう使われて、どういうふうなことで頑張ってもらって、町のためにやっておるんだということを、逆に出していかれた方が、納得も私はいく点も出てくるんじゃないかと思います。ですからそういった付度や疑念を抱かれないためにも、やはり堂々ということだから、この事業者がいい。それから受けた方もその趣旨にそってやろうというような、関係にならないと、そういった疑念が抱かれるようなことではやっぱりやる方もやられる方もおもしろくないというか、そういった払拭できない点もあるということ、1つ覚えておいていただければと思います。時間も時間ですので、3つ目に入らせていただきますが。町民の行政参加や自治意識が高まるための方策は、ということであげております。4年に一度の選挙も終わりました、いろんな意味で今回は、コロナ禍でおかれて、外に出たり、手を振ったり、握手したりするというのが、なかなかなくて、コミュニケーションもとりにくい難しい選挙だったと思うわけですが。しかし、議員の皆さんも自分の思いを広報紙に載せたり、ビラ等で今回選挙制度かわりましたが、訴えてそういったなかで判断をされたと思うんですが。こういったときに、関心が高まるとときに、やっぱりなんか手を打つとくという意味も含めまして、町がいろんな事業を発表する、新聞発表もあれば、3月の定例会にあわせて来年度予算を出したりするわけですが、その税金の使い道をもう少し町民の方にもわかるようにしていただきたい。そうすると、関心もいろんな意見も出るんじゃないかということ。議会に対する説明や資料提示によって、議員はある程度理解をしておるわけですが、そういった新聞発表や町の広報。それから自治会長会とか、執行部が行われる町政座談会等で、ある程度の規模とか新規事業とか、多く町民の皆さんから多くかかわりあいのある事業については、予算の財源をはじめ期待される効果などについて、やはり詳細な説明をすることで町民の皆さんも内容の理解とともに、関心そして協力体制も得られていくんじゃないかと、思うわけですが。そういった形にかえていくということにはできないもんかどうか、お伺いしたいと思います。

**○白須財務課長（白須寿）** 議長、番外。

**●石橋議長（石橋純二）** 白須財務課長。残り時間がわずかでございますので、答弁は簡潔にお願いを致します。

**○白須財務課長（白須寿）** 町民の行政参加や自治意識を高めるためには、税金

の使い道に関心を持ってもらうことが必要で、そのためにはあらゆる機会、あるいは媒体、そういったものを活用してできるだけわかりやすく、予算の内容や意義などの説明をつくすことが必要だと考えております。現在行っております取組としては、広報おおなんであつたり、まちの予算書という冊子を作成して、毎年皆さんにお知らせしているところでございます。町民の皆様へ直接説明する機会としては、自治会長会議あるいは町政座談会といった機会がございます。町政座談会のお話が先ほどもありましたが、そのなかでは様々なやりとりのなかで、町民の皆様から様々な御意見や御質問をいただいております。私ども行政執行の参考とするとともに、町民の皆様においても、行政参加や自治意識を高めていただく貴重な機会ととらえております。ただ一方で財政や予算の話はわからないという声もいただいております。こういった財政や予算がわからない不理解というものが、行政参加とか自治意識の高まりを阻害することにならないよう、広報や説明をするうえでは、広報や説明を受け取る側にたつて、内容や意義がしっかり伝わるような丁寧な説明に努めてまいりたいと考えております。

●辰田議員（辰田直久） 議長。

●石橋議長（石橋純二） 辰田議員。

●辰田議員（辰田直久） その予算の面についても、説明がマイナス効果になつてはという危惧もあるかもしれませんが。やっぱりデジタル化を進めていくうえでも、そうやってすすめてわかっていただくためにやるのと同じように、やっぱり予算もわかっていただく。これも国県の補助金、町の一般財源。こういう目的で積み立てておく基金とか、そういうものから出して、こうやるんだよという裏付けいか裏がわかれば、一般の皆さんはもうお金は一本であつて、これだけのお金を使うんかという感覚でおられる方もあると思うんです。そういった細かいところを少し説明してあげることによって、少しづつはいられるんじゃないかという、私の思いがあることを、わかっていただきたいと思います。そして、こういった議会とか全協等で質問します。必ずといっていいほど、協議しときます。検討いたします。いうて課長さんが答えられます。こりゃあ仕方ないし、今までもずっとあつたわけですが、しかしながら、できそうもないことを検討します言われても、また時間の無駄だと思います。やっぱりできないことはできない。できることはできる。だから、やっぱり工夫をしてみる必要があるとかいうような具体的な答弁を、やはりいただ

くことで、次の手段を考えたり、それからそんならこういったことで、住民の皆さんの協力いただこうとか、そういうまたいろんな知恵もでてくるんです。そうやっていかんと、協議をしたかせんか、その経過についても知らされてないわけですから、ほんとに無駄な時間を過ごすような気がする。協議するなら協議の過程とか、ああいったものを示していただかないと、本当に真剣に考えられたかどうかもちょうちもわかりません。こういった場面でやはり直接答弁は町長がもしできるだろう、できないだろうということを言ってもらったほうが、私らも受け取り方が違うし、課長さん等も苦慮される面も勝手に私が判断してええだ、悪いだ言われんだろうというようなことがあって、検討しますとかいうふうになると思うんですよね。その点もやはり、こういった関心があるときに、やはり改善していただくか、方法を考えていただくことも、私は大切だと思いますので、答弁は求めませんが、そういった形を執行部内でね、話していただくこともお願いをしておきたいと思います。最後になりますので、まとめさせていただきますが。今回いろんな質問が出たなかで、やはりコロナ対策の町民支援の対策の不公平感についての質問がたくさんありました。皆さんが出さなければ、私も出そうと思って、結構あるように聞いたので出さなかったんですが。飲食店に特化するということは、うちの町が進めとるそういうA級グルメとか、いろんな事業がその方向ばかりにいったら、皆さんもそういったところ支援せにゃあやれんけえ、そこ飲食店にいったらどうかという先入観で見られるわけです。飲食店がどうこう、ほかの企業がどうか。全部やはり一体的に公平な視線で見てこういうところは手当をしてあげにゃあ。それはお金じゃなくてほかの方法でやる方法もあると思うんですよね。そういったところをやっぱり執行部として、提案していただくようなことも大切じゃないかと思いますし。それからカレンダーもあったと思います。これも私らも多く聞きました。これも自主財源が乏しいとかなんかいうんじゃないで、これは4,800部、60数万円のもんなんです。ほいで、各戸1つずつに配られるもんなんです。そういうようなものを、財政とかなんかいうんじゃないで、ゴミの処理なんかはケーブルテレビでピッピッってやつてもらえばわかるように、あれ以上にわかるなんですという説明じゃなくて、まず先に、今のようデジタル化に対する高齢者にわかるようなことから進めて、カレンダーをなくしていきますよとか。広報無線もちょっと変わった声の人がアナウンサーになりんさったなあいうようなことを言われる。それは機械が言ってる。私らわかりますが、高齢者にとってはそれが聞きにくいなあという方もある。それを、もう時代の流れだから仕方がないんだというようなことで押しつけるんじゃないで、もう経費の節減とか、いろんな意味でこういう便利なものがあるんで、それを使う

んですよというようなアピールとか、あれをもっとやっぱり大々的にやることによって、本当に誰ひとり取り残さない町として頑張ろうというところに持っていかれるんじゃないかと思います。そして、最後に、最初に申しあげました人口の対策。これはもうすぐに取りかかるべき課題だと思っておりますので、ぜひとも議会とともに一緒になって、やっていただきたいということをお願い申し上げまして、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

●石橋議長（石橋純二） 以上で辰田議員の一般質問は終了いたしました。ここで暫時休憩とさせていただきます。

—— 午後 3 時 3 1 分 休憩 ——

（Aグループ議員着席）

—— 午後 3 時 3 2 分 再開 ——

~~~~~○~~~~~

散会宣告

●石橋議長（石橋純二） 再開を致します。本日は、これにて散会といたします。大変御苦勞さまでした。

—— 午後 3 時 3 2 分 散会 ——